

⑥津波

●津波浸水想定区域

- ・沿岸部を中心に市街地の広い範囲が浸水想定区域であり、浸水深が3mを超えるエリアが沿岸部と吉野川左岸側の川内町を中心に広がっています。
- ・居住促進区域においては、木造建築物の全壊のおそれがある浸水深2m以上のエリアは約4割（41.1%）を占めています。

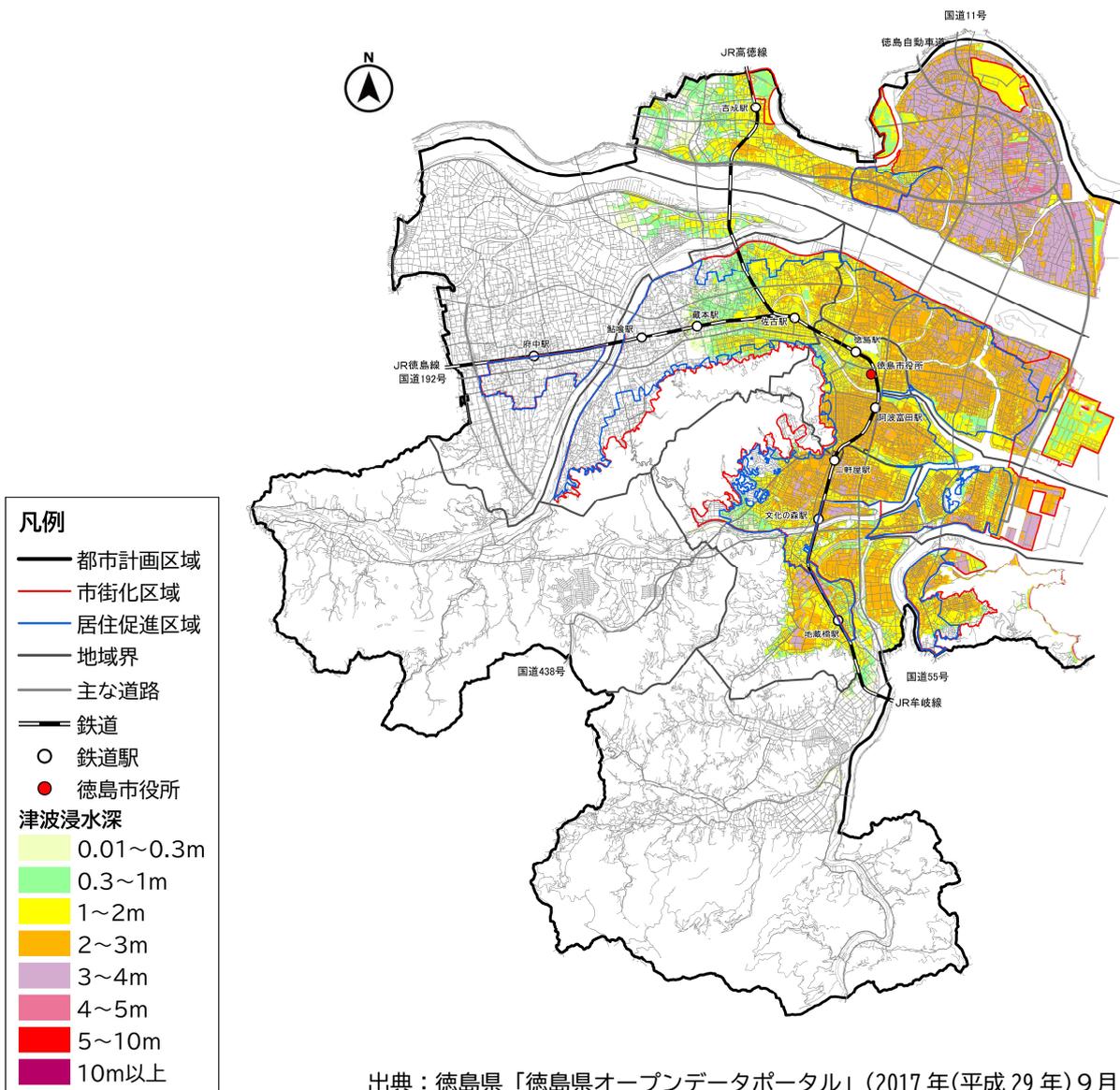
南海トラフ巨大地震 震源モデル

■津波浸水区分別の面積割合（単位：％）

	浸水区分別 (m)								合計
	～0.3	0.3～ 1.0	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 4.0	4.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0～	
市全域	0.9	3.1	7.9	10.0	5.0	0.2	0.0	0.0	27.1
市街化区域	1.8	8.2	25.7	31.9	4.4	0.0	0.0	0.0	72.0
居住促進区域	1.9	6.8	24.8	37.6	3.5	0.0	0.0	0.0	74.6

※各区域の面積については GIS 上で計測

■津波浸水想定区域の指定状況



出典：徳島県「徳島県オープンデータポータル」（2017年(平成29年)9月29日）

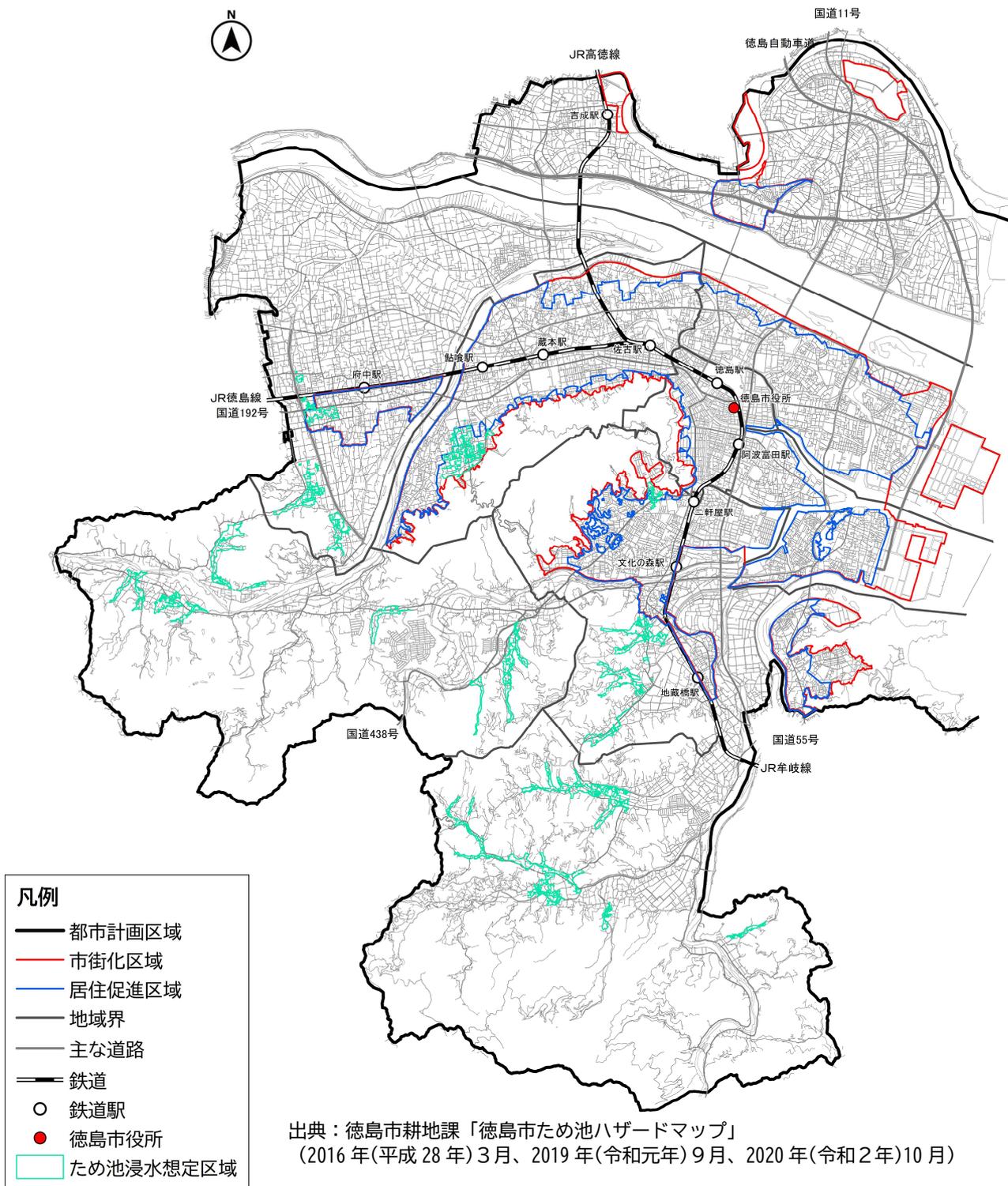
⑦ため池氾濫

●ため池浸水想定区域

- ・ため池浸水想定区域の多くは、居住促進区域外に分布していますが、一部、居住促進区域にも含まれています。

南海トラフ巨大地震などでため池が決壊した場合を想定
(決壊後 30 分後に到達する区域の最大範囲と最大浸水深)

■ため池浸水想定区域の指定状況



(参考) 過去の浸水痕跡

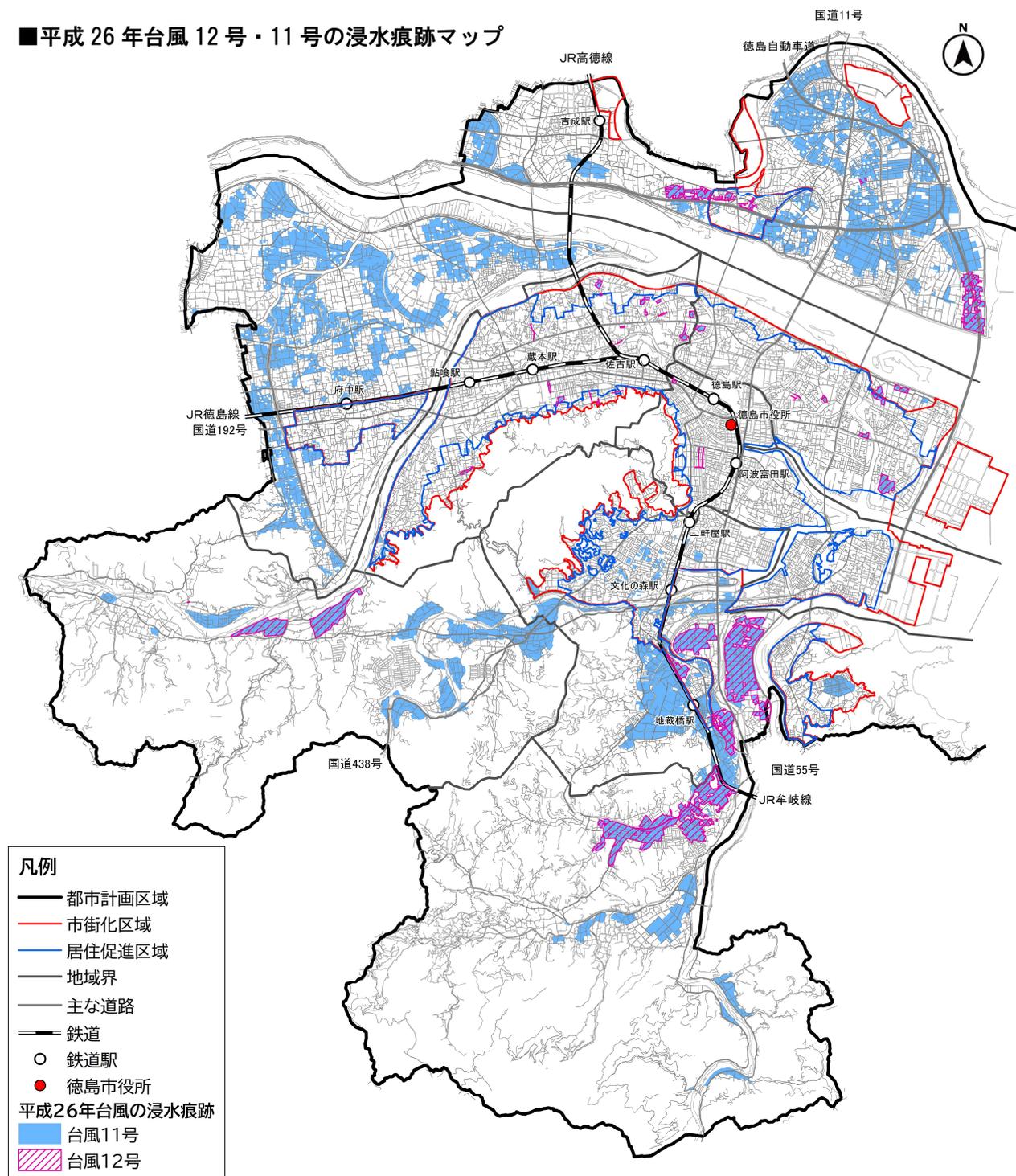
● 浸水痕跡 (平成 26 年台風 12 号・11 号)

- ・国土交通省四国地方整備局の報告「平成 26 年台風 12 号・11 号による四国地域の水害・土砂災害」(2014 年 (平成 26 年) 11 月) によると、平成 26 年台風 12 号・11 号による 8 月 1 日～10 日の雨量は、徳島県南部で 1,500mm を超えたほか、高知県では 2,000mm を超える雨量を記録しています。

(参考：徳島県の洪水浸水想定区域の計画規模の降雨条件が「吉野川岩津上流域の 2 日間総雨量 440mm」)

- ・徳島市の浸水状況をみると、居住促進区域外のエリアに浸水エリアが広がっています。

■ 平成 26 年台風 12 号・11 号の浸水痕跡マップ



出典：徳島県「平成 26 年台風 12 号・11 号浸水痕跡マップ」(2015 年 (平成 27 年) 3 月 24 日)

3 各地域の防災上の課題・取組方針・具体的な取組

「2 本市が抱える防災上の課題」を踏まえ、第3章で「まちづくりにおける防災上の対応方針」を『総合的な防災・減災対策により、被害を最小限に抑える強靱なまちづくり』と設定しました。この方針に沿って、地域ごとに必要となる対策の検討を、ミクロ分析により行います。

災害の特性に応じ「Ⅰ. 台風や大雨を起因とした災害（洪水、高潮、土砂災害、ため池氾濫）」及び「Ⅱ. 地震を起因とした災害（地震、土砂災害、液状化、津波、ため池氾濫）」について、災害に係る課題、取組方針及び具体的な取組を、居住促進区域を有する地域ごとに整理します。

なお、取組方針については、次頁の①～⑨の項目で整理するとともに、「災害リスクの低減（ハード・ソフト両面から被害を軽減させるための取組）」又は「災害リスクの回避（災害時に被害が発生しないようにする（回避する）ための取組）」に分類して示します。

具体的な取組は、本市の上位計画である「第2期徳島市国土強靱化地域計画」と整合を図ります。取組の詳細は、引用元をご参照ください。

また、取組の実施時期の目標を、短期（概ね5年以内）、中期（概ね10年以内）、長期（計画期間2040年度（令和22年度）までの17年以内）に区分して整理します。

なお、C、D地域は居住促進区域を有しないため、参考として課題を記載しています。

第3章 立地適正化に関する基本的な方針 3 まちづくりにおける防災上の対応方針（P.33）再掲

まちづくりにおける防災上の対応方針

徳島市が抱える防災上の課題

- ・市街地が吉野川の氾濫平野に形成され、既に都市機能や居住人口が集積しており、台風や大雨を起因とする被害を完全に排除することは難しい地形条件
- ・南海トラフ巨大地震が発生した場合に、市全域で震度6以上の強い揺れが想定されるほか、津波浸水想定区域は市街地の広範囲

総合的な防災・減災対策により、被害を最小限に抑える強靱なまちづくり

地域の災害特性を踏まえつつ、ハード・ソフト両面からの総合的な防災・減災対策により、災害リスクの回避・低減を図り、被害を最小限に抑えていきます。



■取組方針の項目

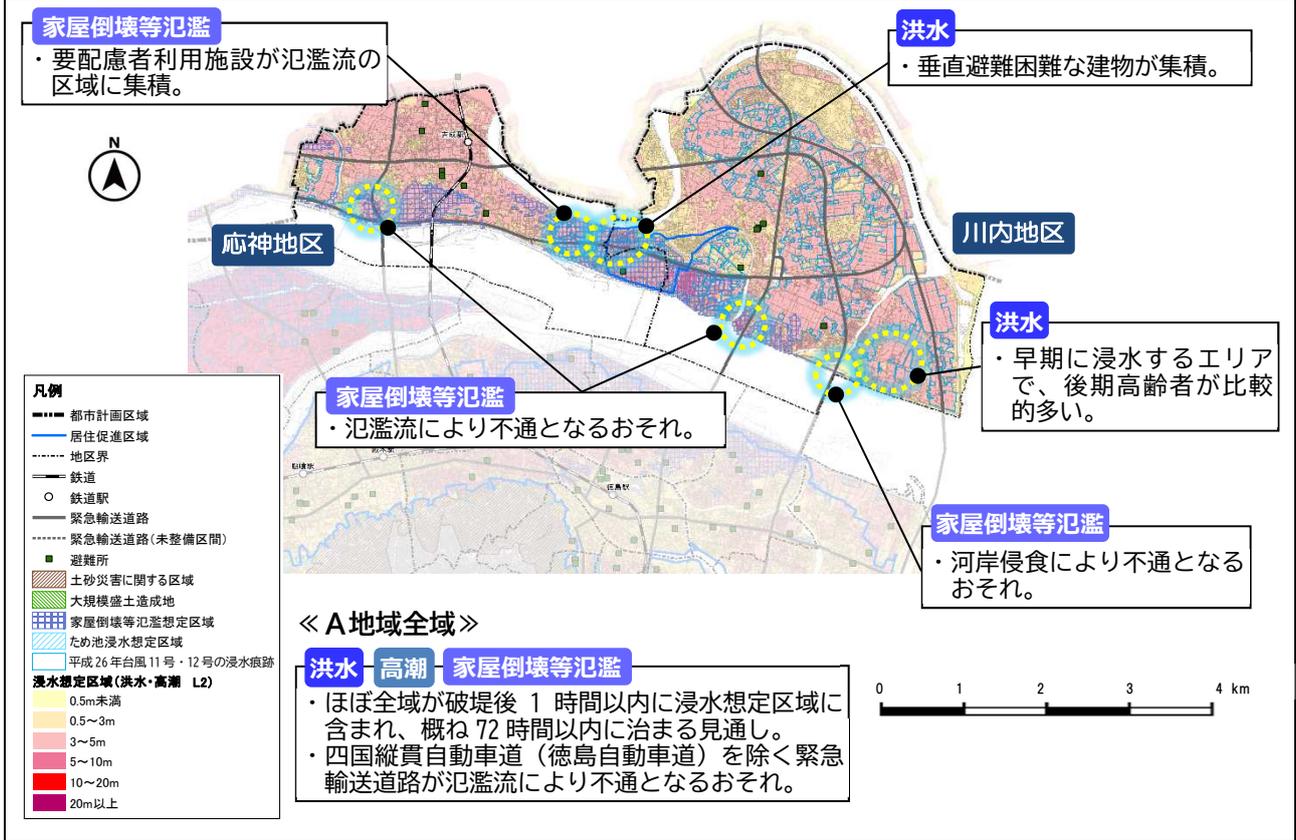
No	取組方針	取組の分類	具体的な取組	引用 「第2期徳島市国土強靱化地域計画」 施策 No ^{※1}
①	避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	54
			災害用映像情報収集ネットワーク整備	49
			避難支援マップの作成	57
②	地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	52
			防火・防災意識の普及啓発	67
			応急手当の普及啓発	62
			徳島市民総合防災訓練	55
			防災サポーターの登録育成	56
			老朽建築物の安全対策の促進	34
			住宅・建築物の耐震化促進等	33
③	避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	15
			地区別津波避難計画の策定	58
			地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	16
			要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	41
			災害種別図記号による避難場所標識板の設置	50
④	国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	雨水貯留施設の整備 ^{※2}	—
			排水機場・水路の整備 ^{※2}	
			河道掘削、堤防整備等（吉野川流域） ^{※2}	
			河道掘削、堤防整備等（勝浦川流域） ^{※2}	
			都市浸水対策	
⑤	道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（事業中のみ記載）	28
			緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	26
			無電柱化の促進	24
⑥	下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策	38
⑦	上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	74
⑧	防災拠点の整備・機能強化	低減 (ハード)	徳島市本庁舎の浸水対策	1
⑨	リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	—

※1 「第2期徳島市国土強靱化地域計画」 施策 No から引用

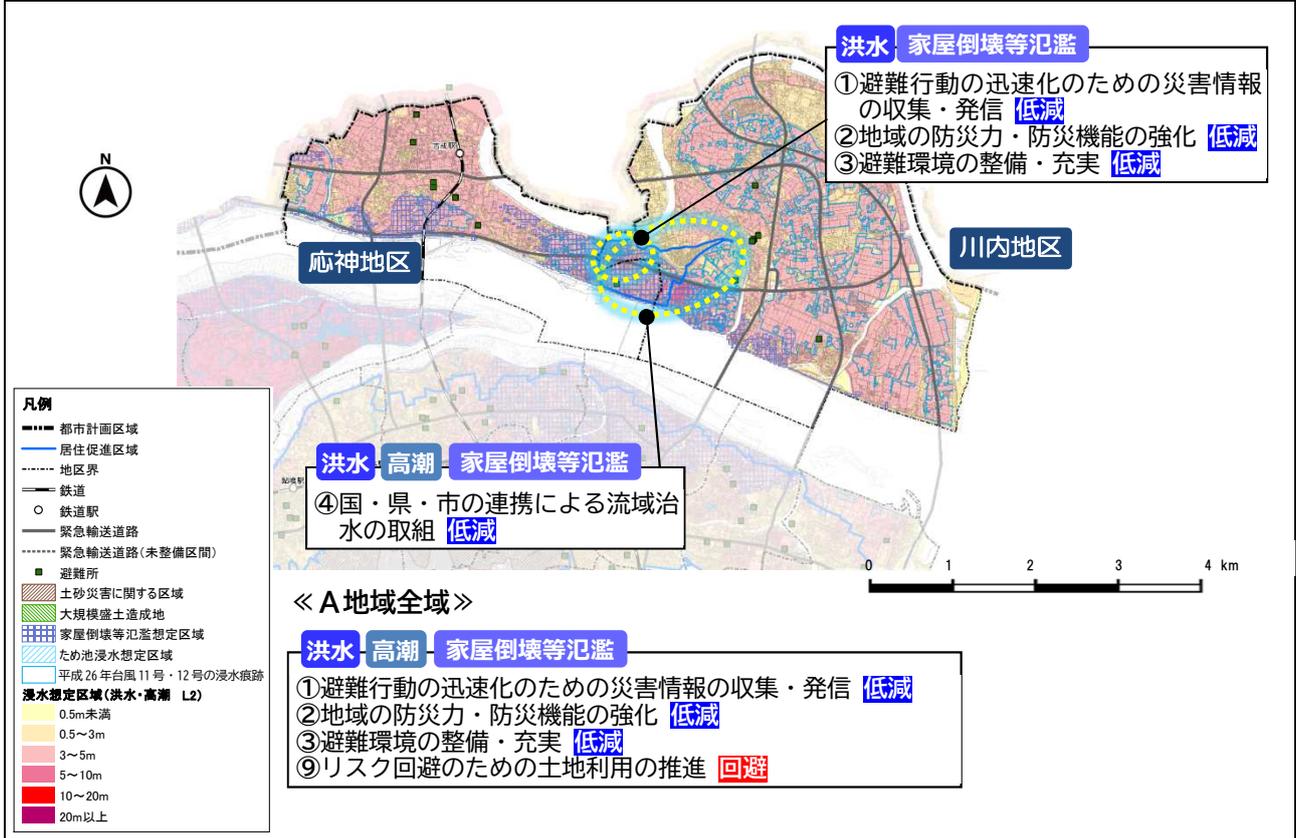
※2 ④国・県・市の連携による流域治水の取組は各河川の流域治水プロジェクトから引用

(1) A地域（川内・応神）

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



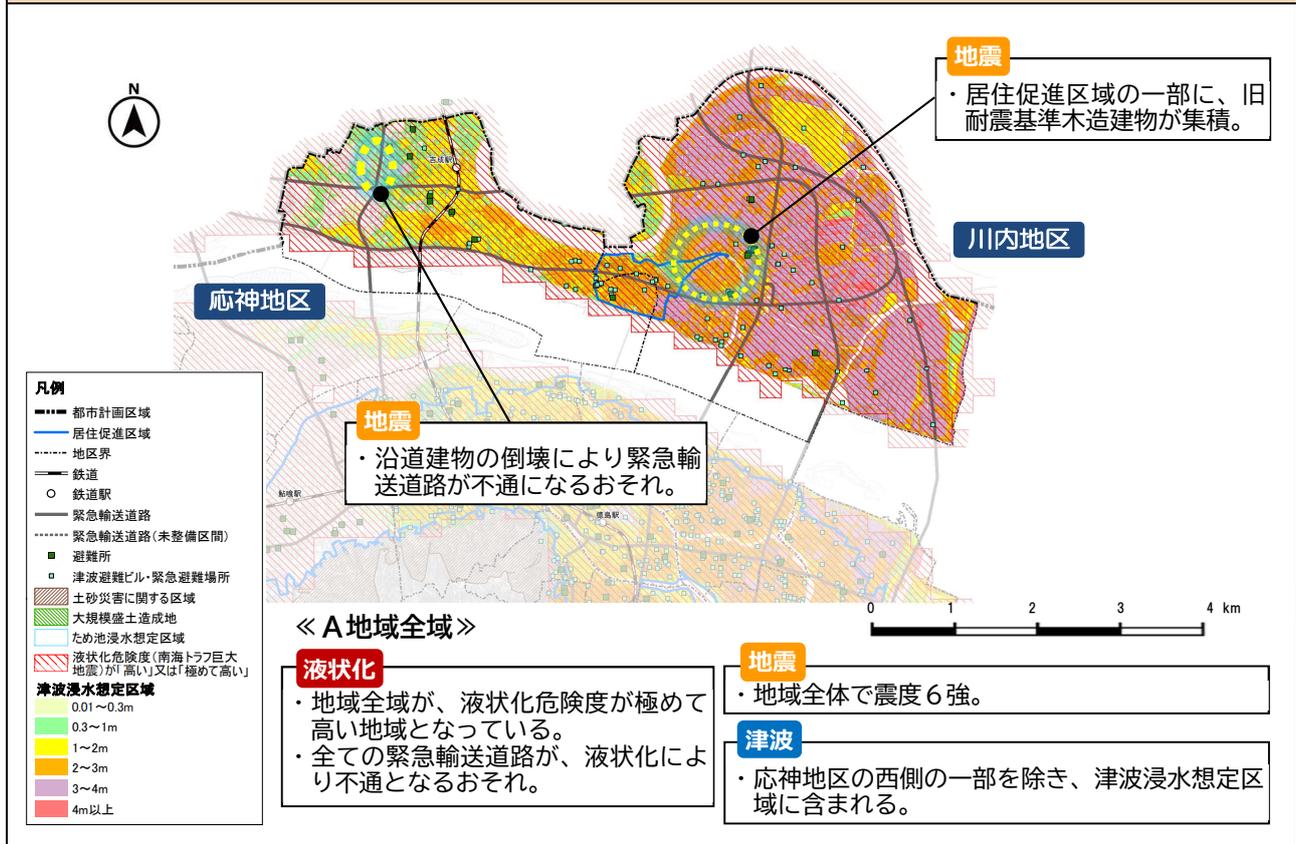
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→		
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

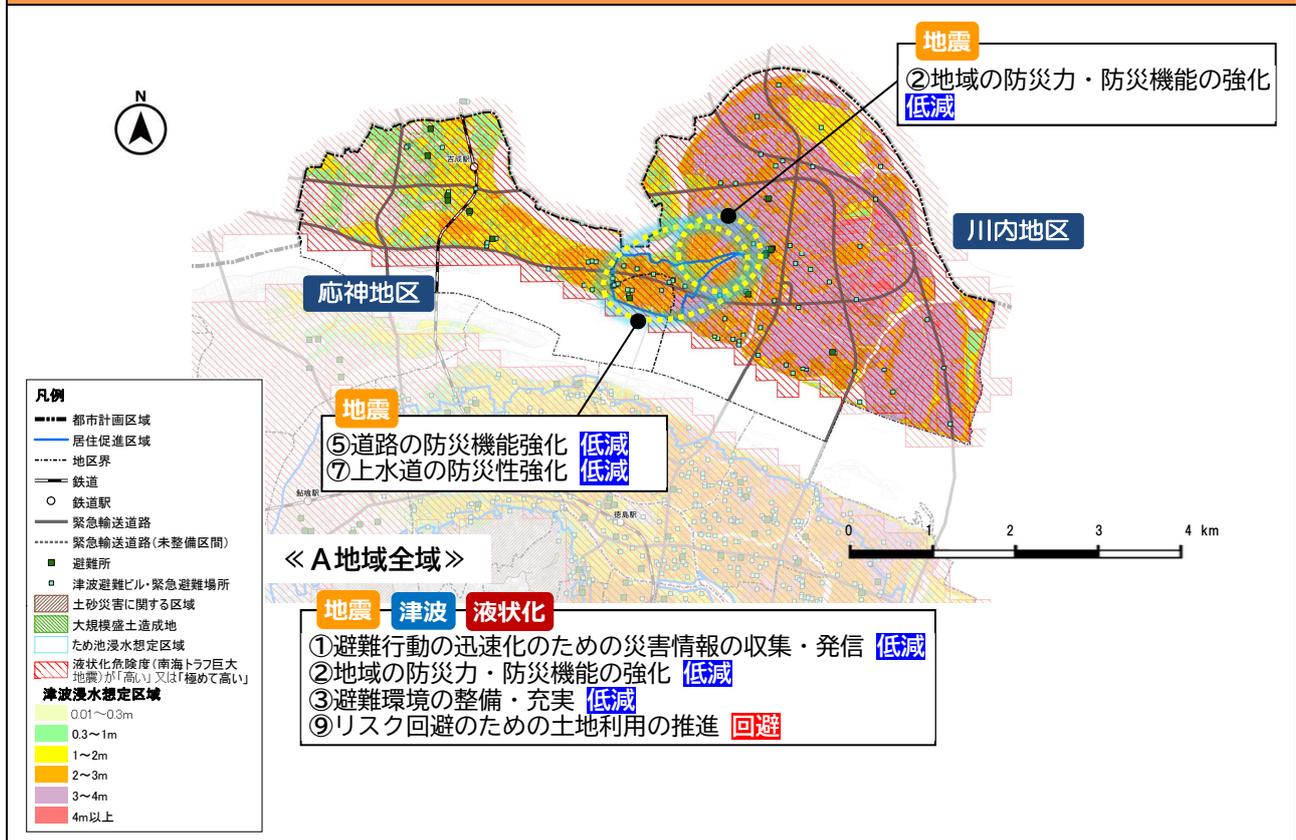
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

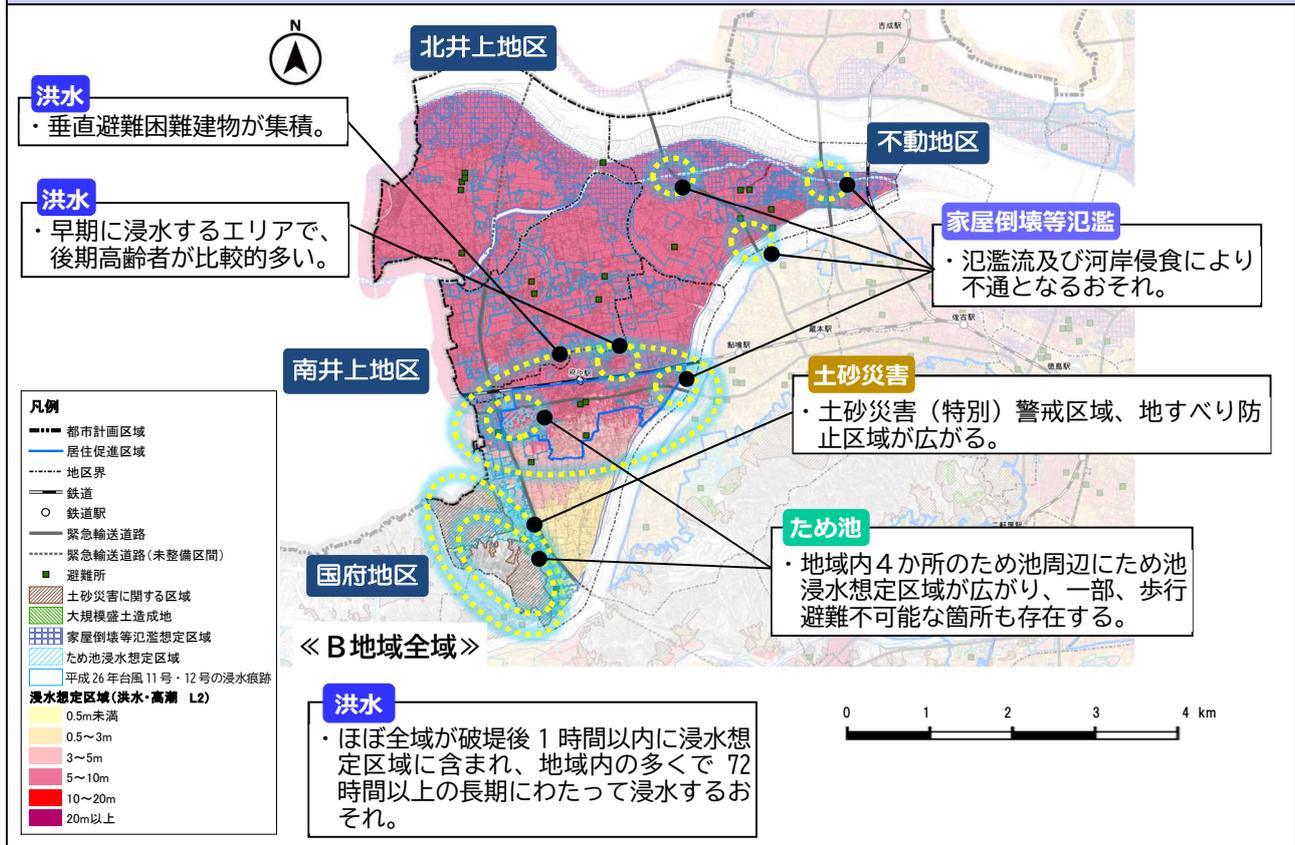
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→		
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地区別津波避難計画の策定	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→		
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

図面データ出典：

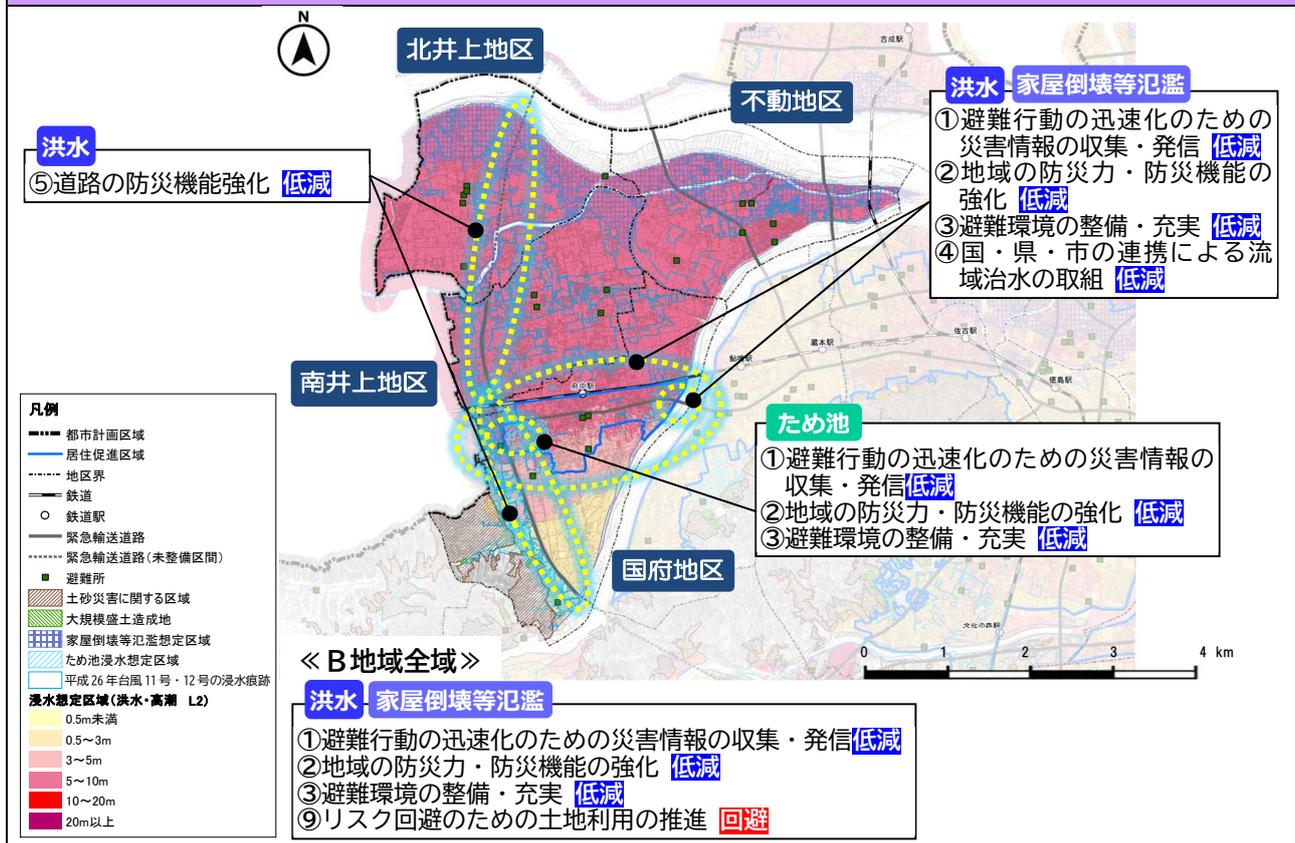
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」(2022年(令和4年)5月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

(2) B地域（国府・不動・北井上・南井上）

【I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



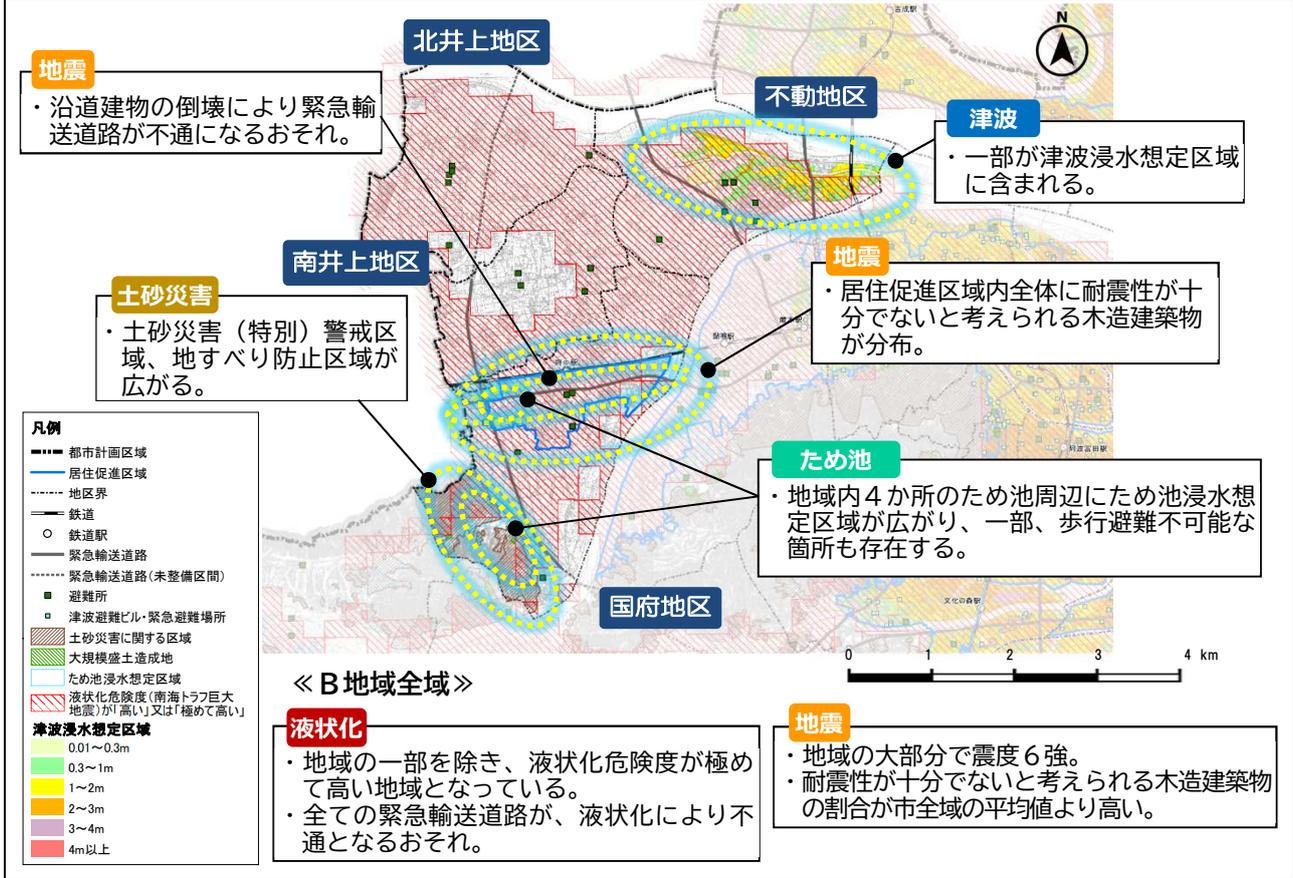
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→	→	→
		河道掘削、堤防整備等(吉野川流域)	国・県	→	→	→
		都市浸水対策	市	→	→	→
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備((都)徳島西環状線((主)徳島環状線))	県	→	→	→
		都市計画道路の整備((都)徳島南環状線((国)192号徳島南環状道路))	国	→	→	→
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

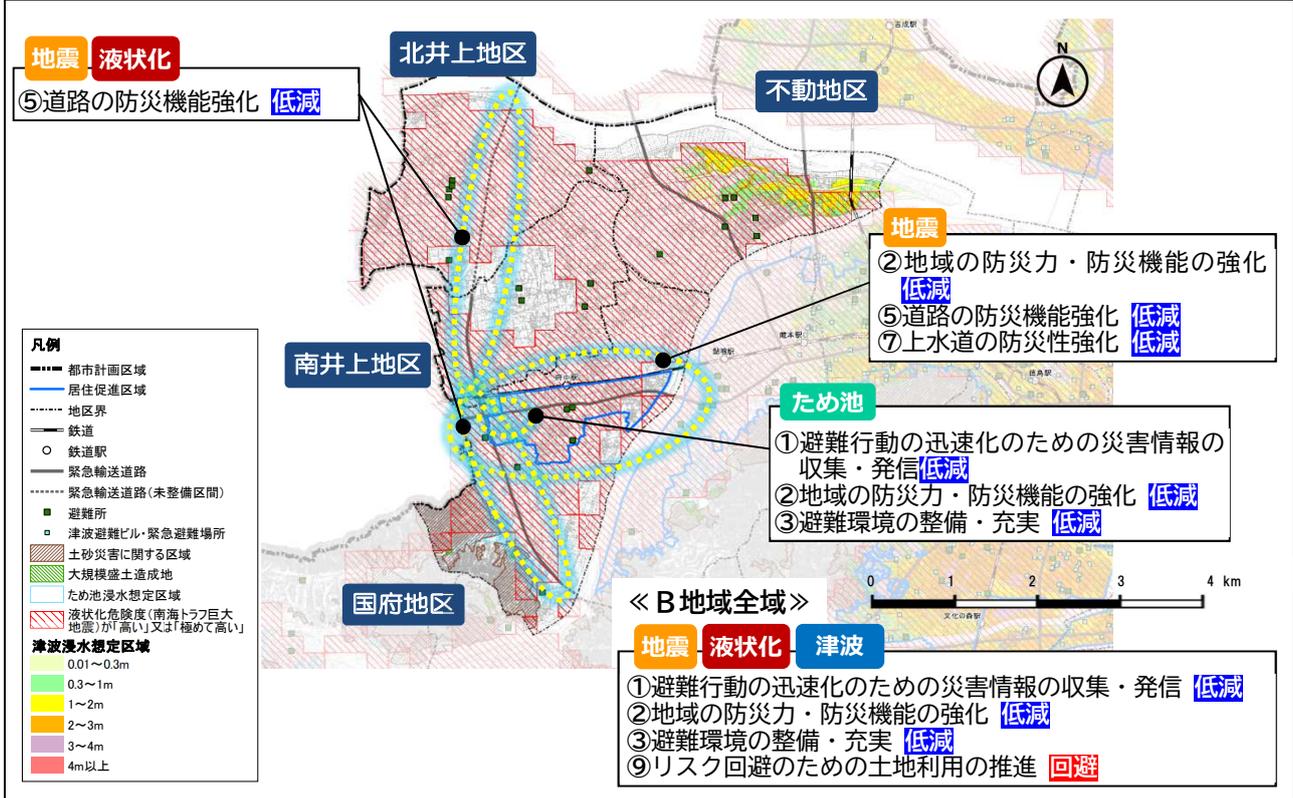
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

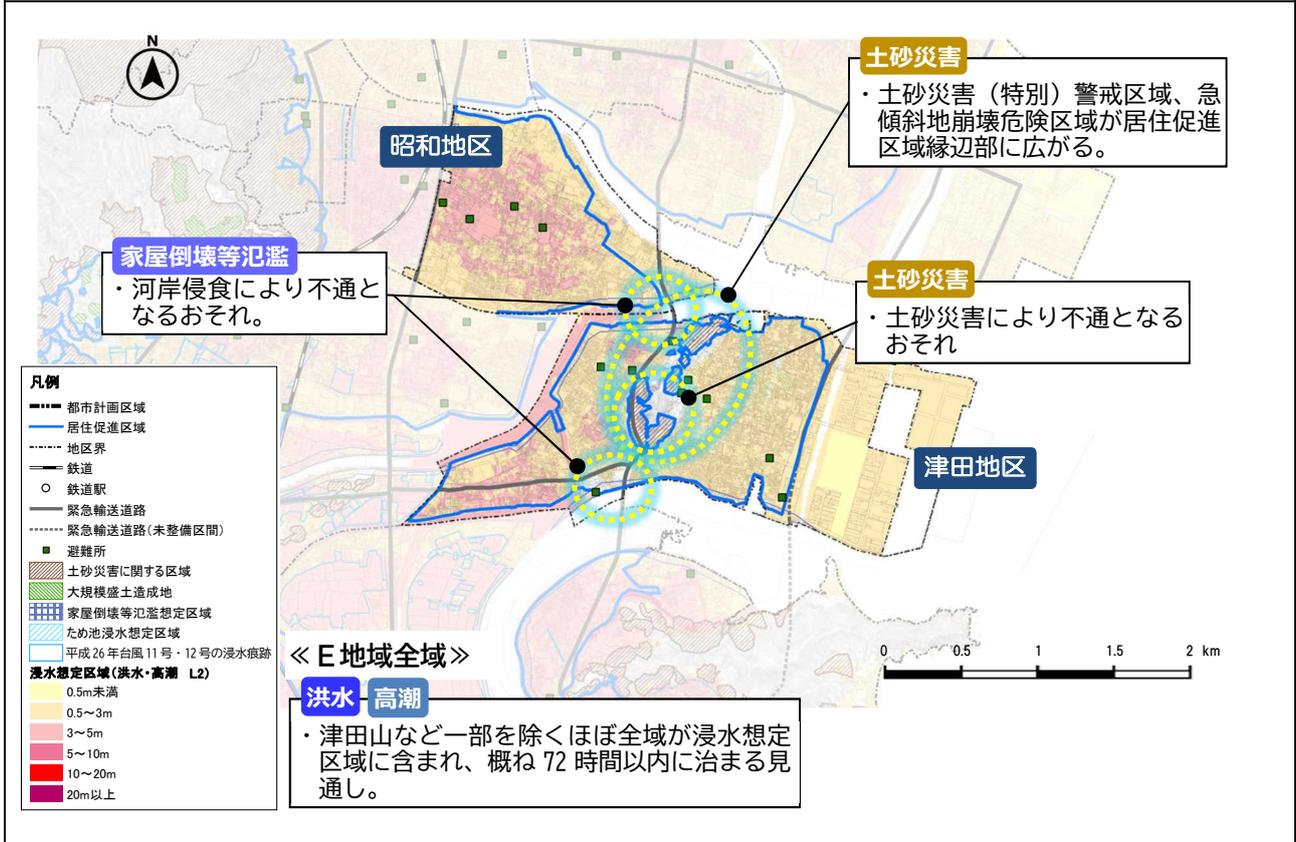
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→	→	→
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→	→	
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（(都)徳島西環状線（(主)徳島環状線）	県	→	→	→
		都市計画道路の整備（(都)徳島南環状線（(国)192号徳島南環状道路）	国	→	→	→
		緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→	→	→
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→	→	→
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

図面データ出典：

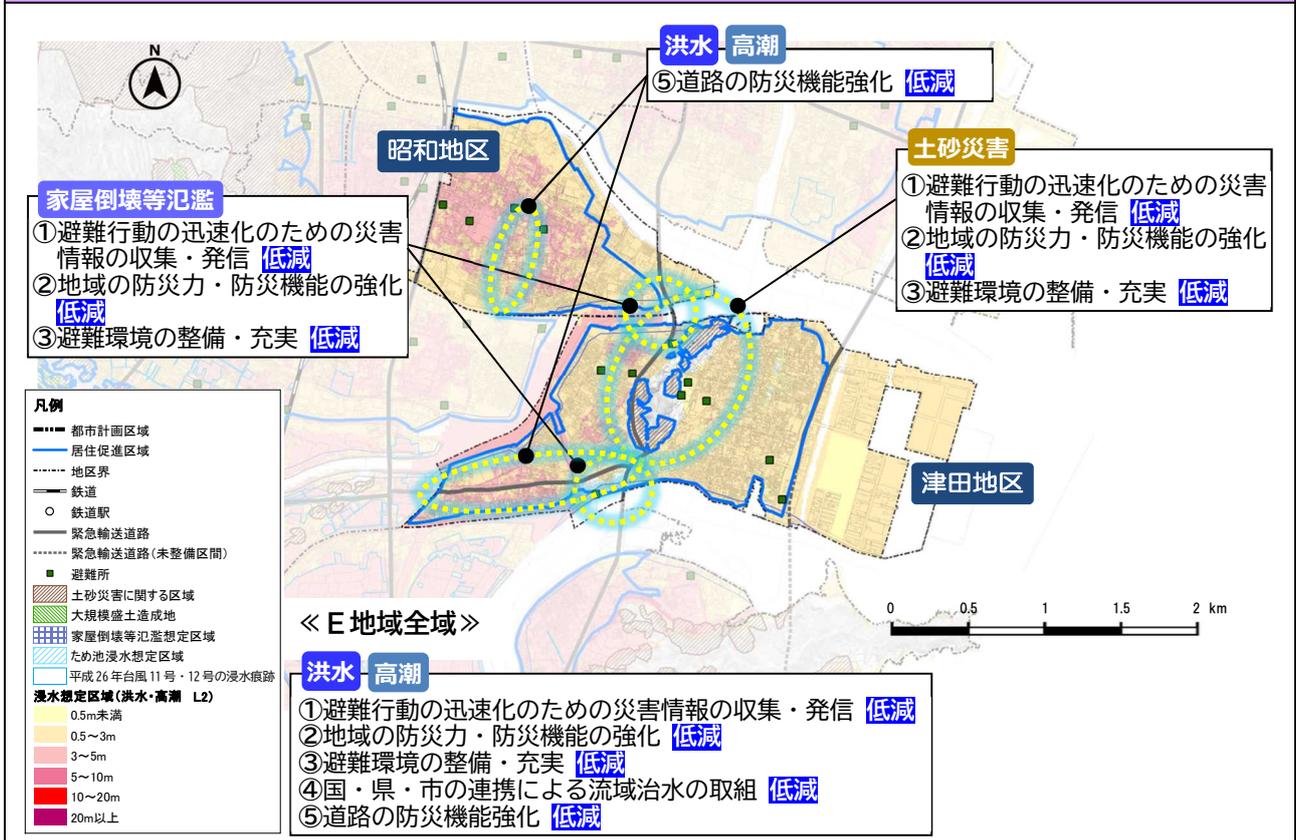
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」（2022年（令和4年）5月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

(3) E地域（昭和・津田）

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



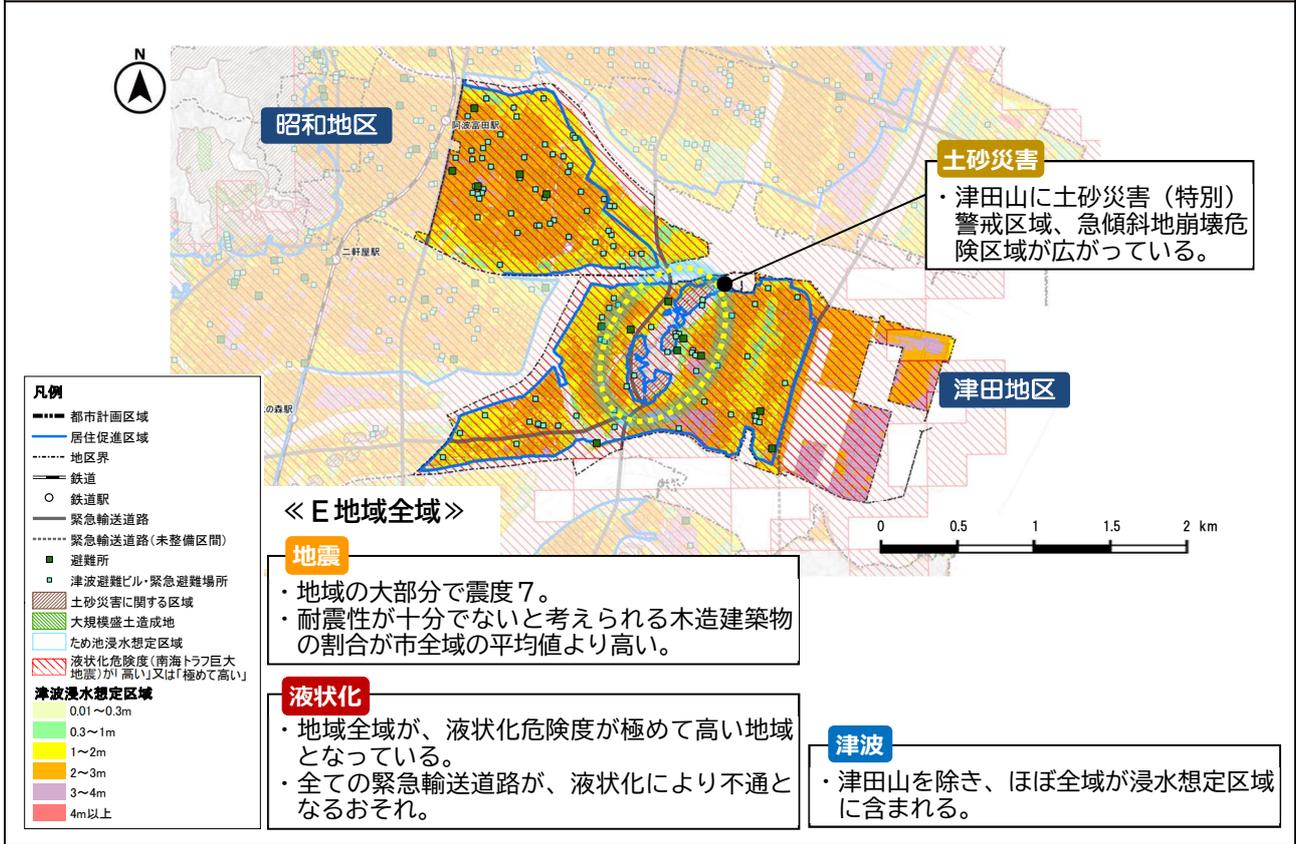
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→	→	→
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→	→	→
		都市浸水対策	市	→	→	→
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（（都）住吉万代園瀬橋線）	市	→		
		都市計画道路の整備（（都）徳島東環状線（主）徳島環状線）	県	→	→	→

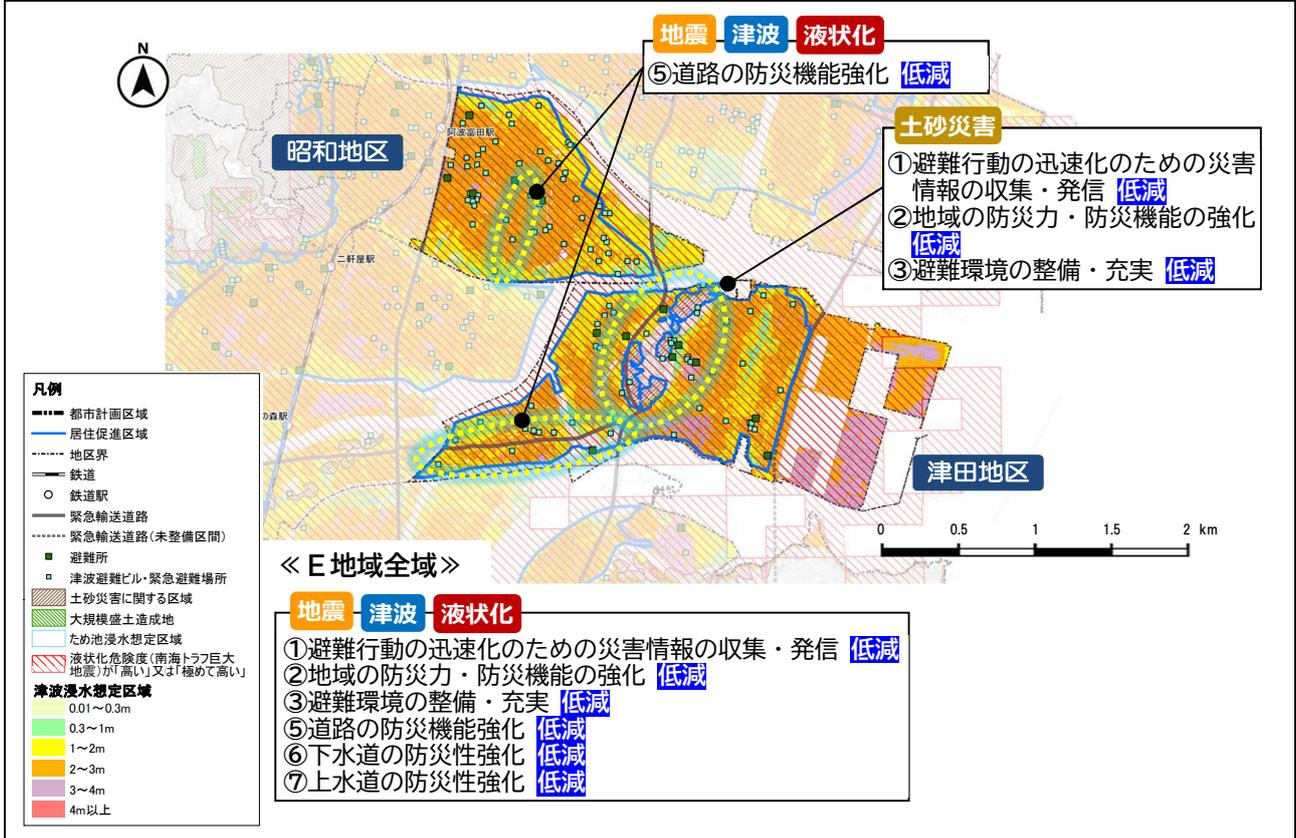
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

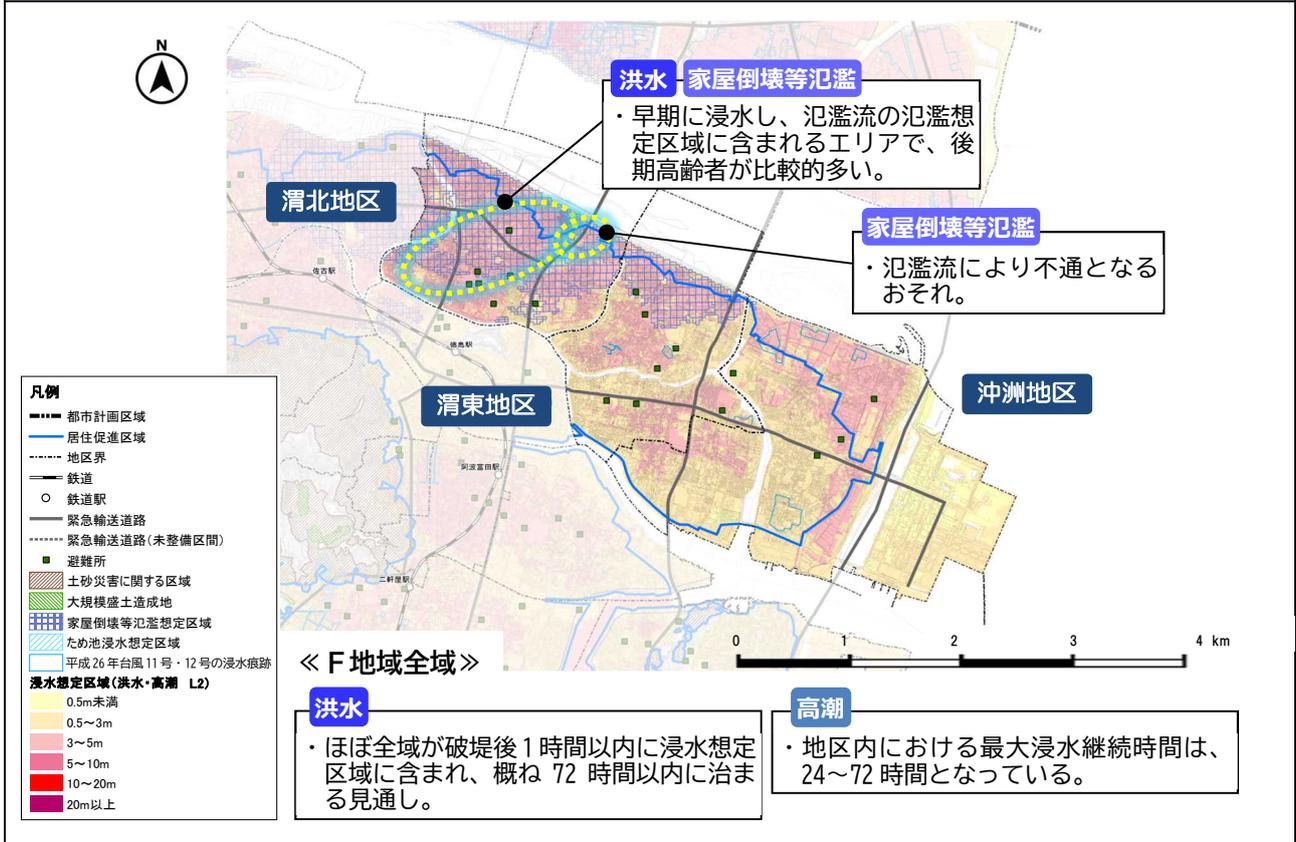
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→		
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地区別津波避難計画の策定	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備 ((都) 住吉万代園瀬橋線)	市	→		
		都市計画道路の整備 ((都) 徳島東環状線 ((主) 徳島環状線))	県	→		
		緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→		
⑥下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策	市	→		
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→		

図面データ出典：

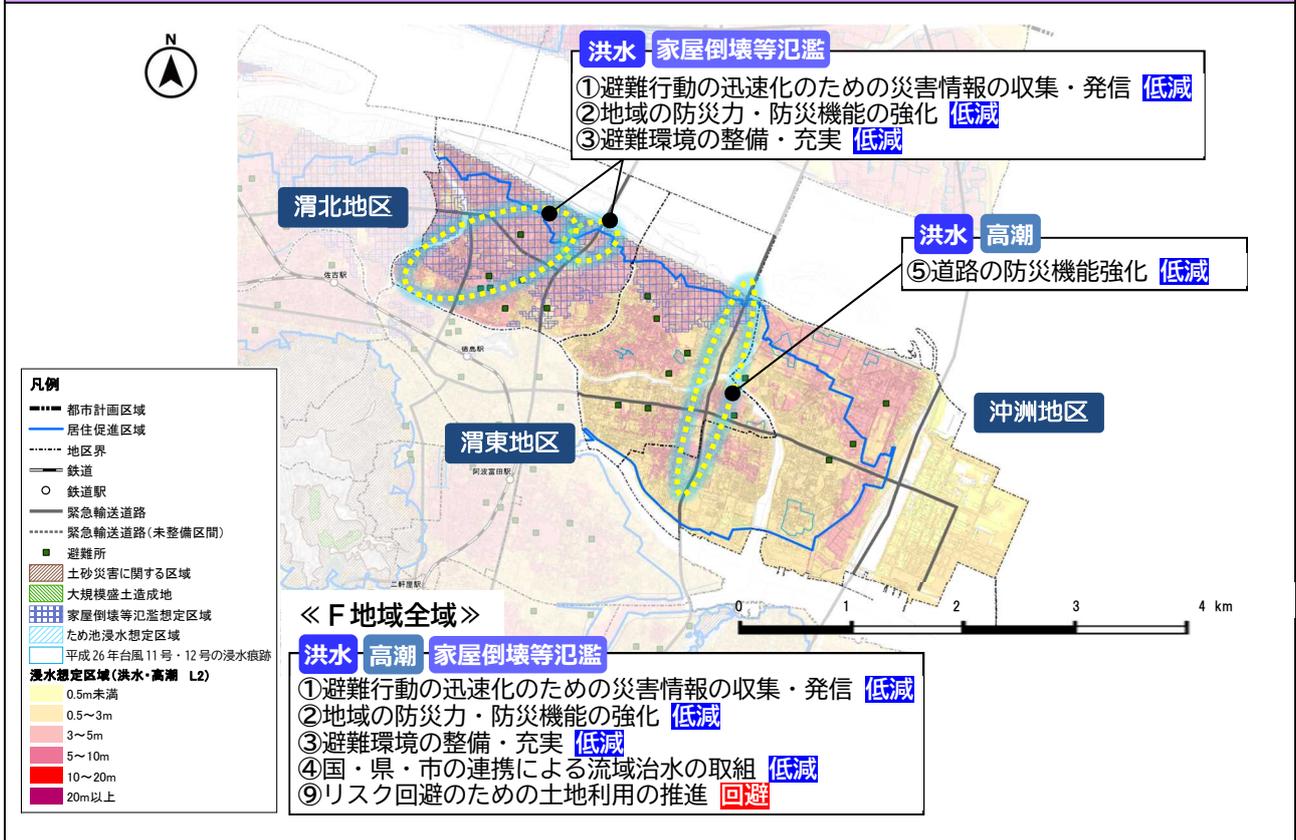
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」(2022年(令和4年)5月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

(4) F 地域 (渭北・渭東・沖洲)

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



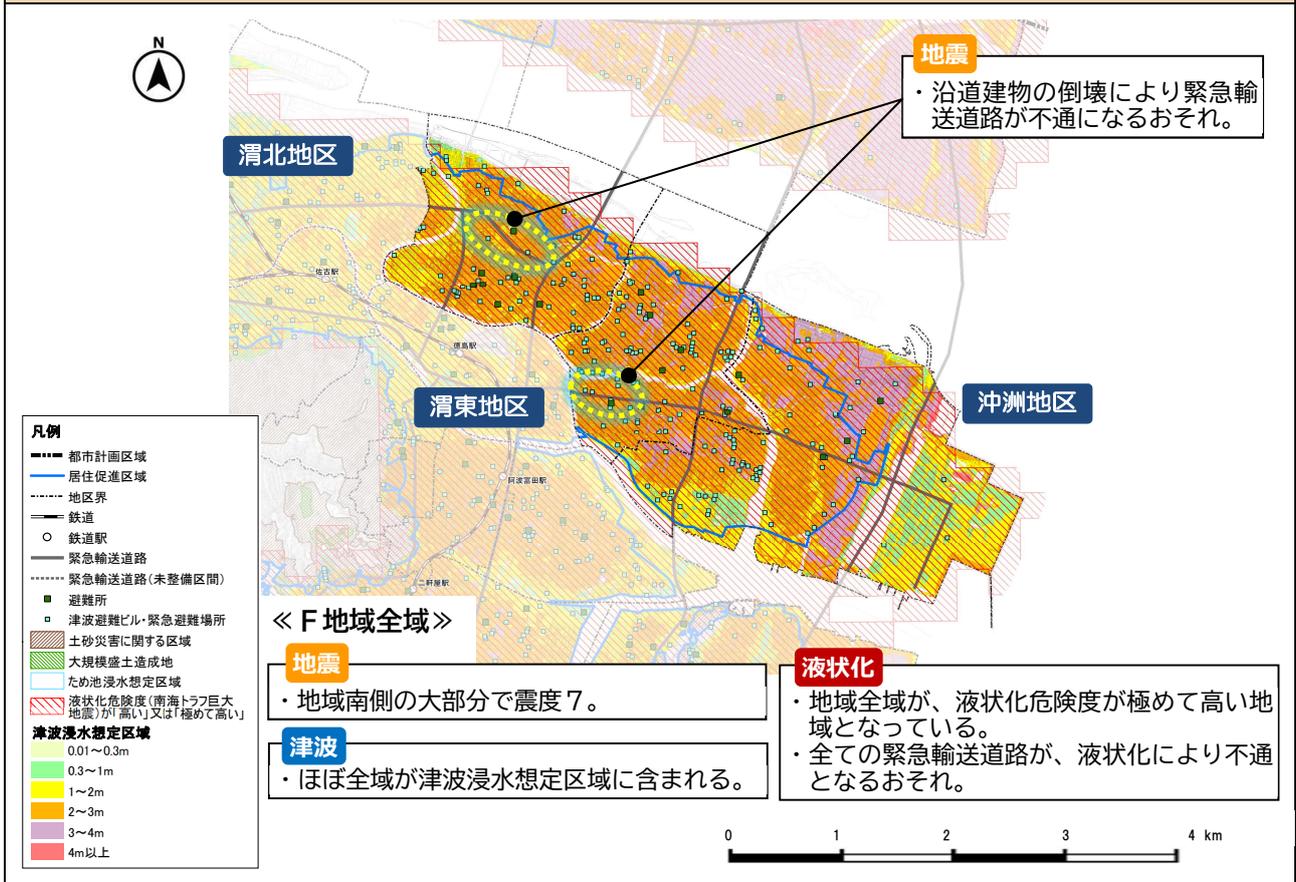
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	雨水貯留施設の整備	市	→	→	
		排水機場・水路の整備	市	→	→	→
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→	→	→
		都市浸水対策	市	→	→	→
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（（都）徳島東環状線（（主）徳島環状線））	県	→	→	→
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

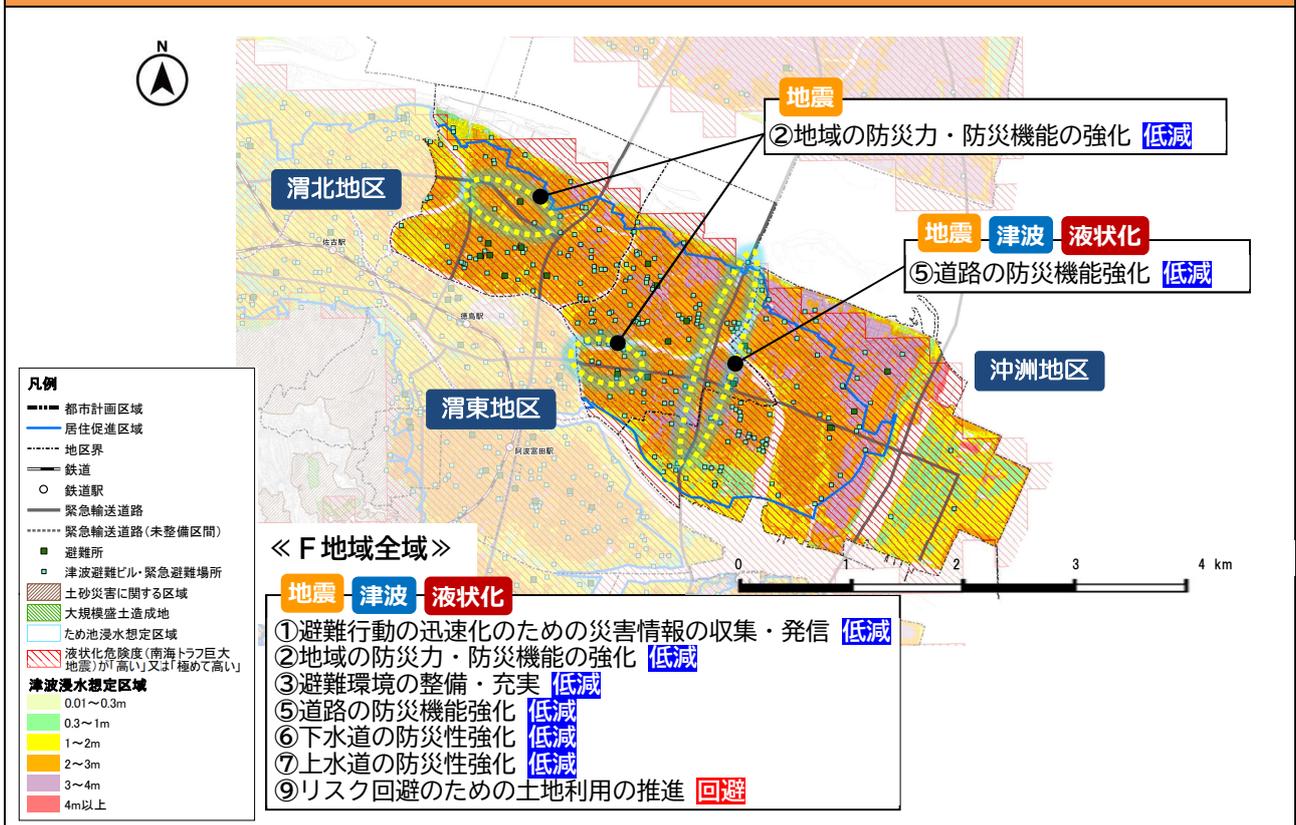
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

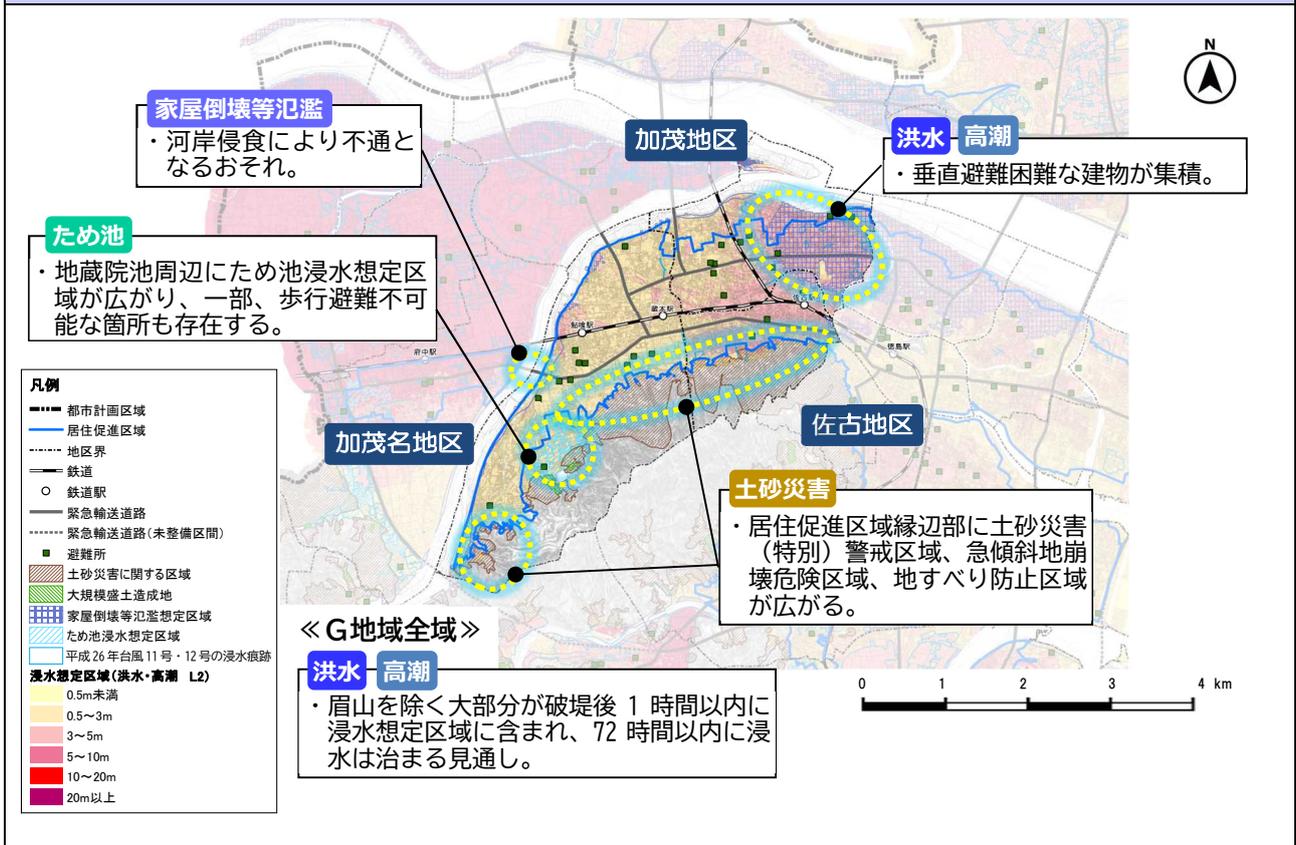
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→	→	→
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→	→	
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地区別津波避難計画の策定	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（(都)徳島東環状線（主）徳島環状線）	県	→	→	→
		緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→	→	→
⑥下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策	市	→	→	→
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→	→	→
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

図面データ出典：

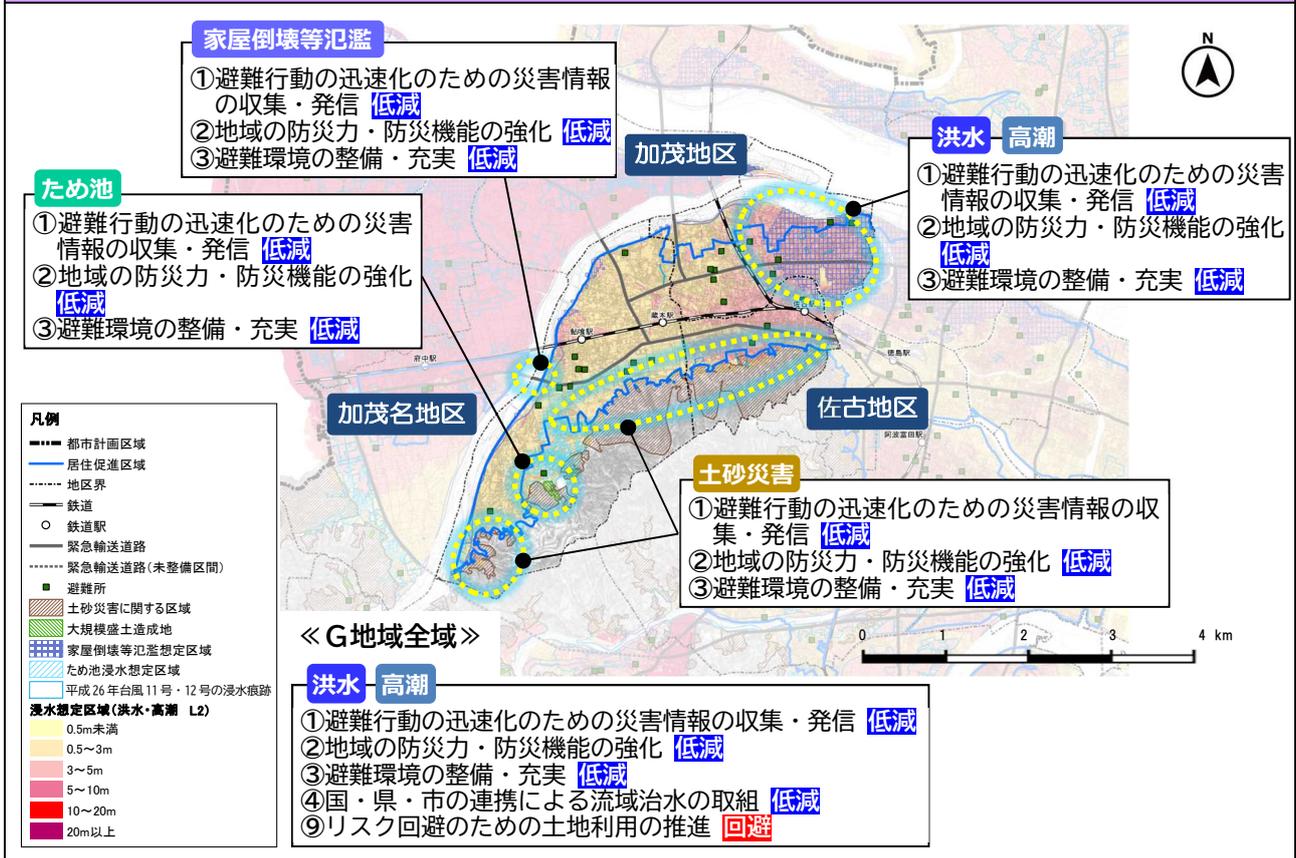
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」（2022年（令和4年）5月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

(5) G地域（佐古・加茂・加茂名）

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



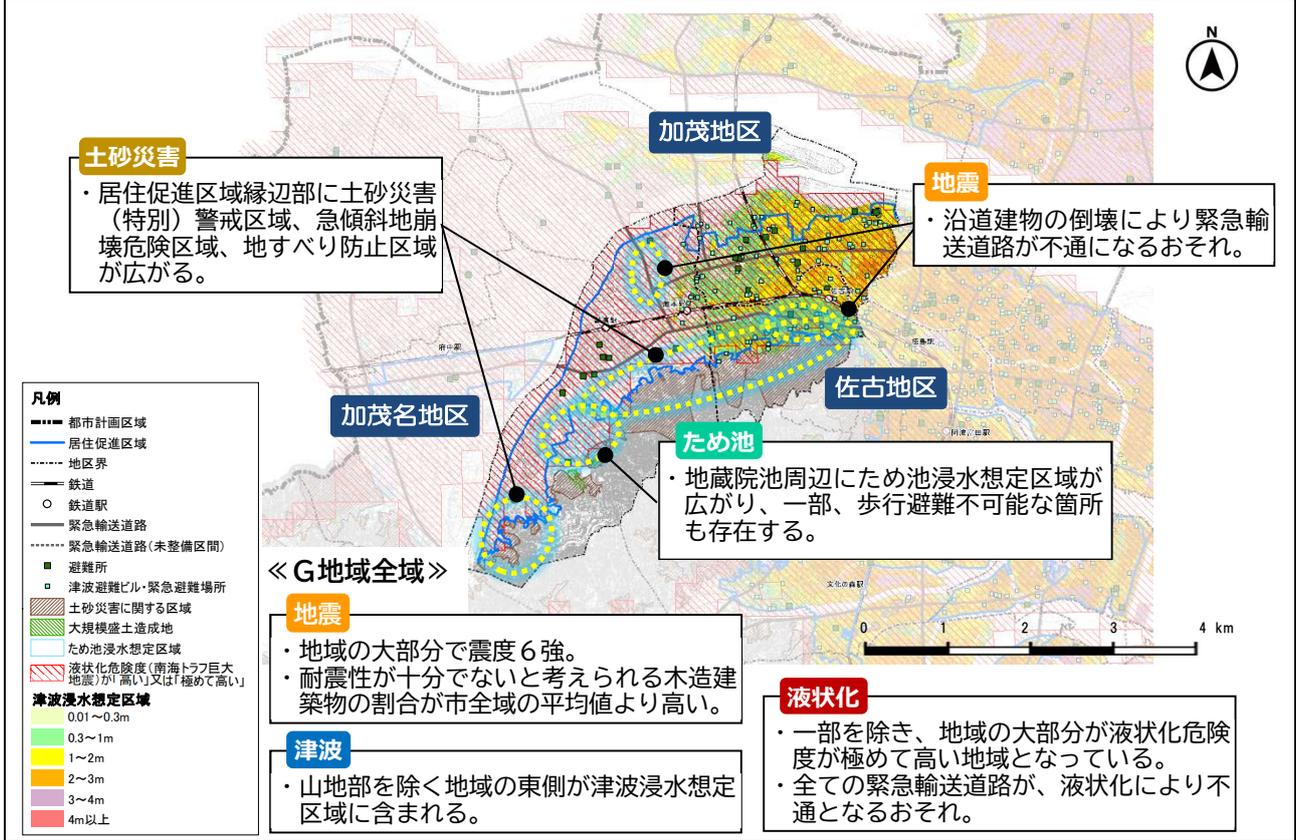
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→	→	→
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→	→	→
		都市浸水対策	市	→	→	→
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

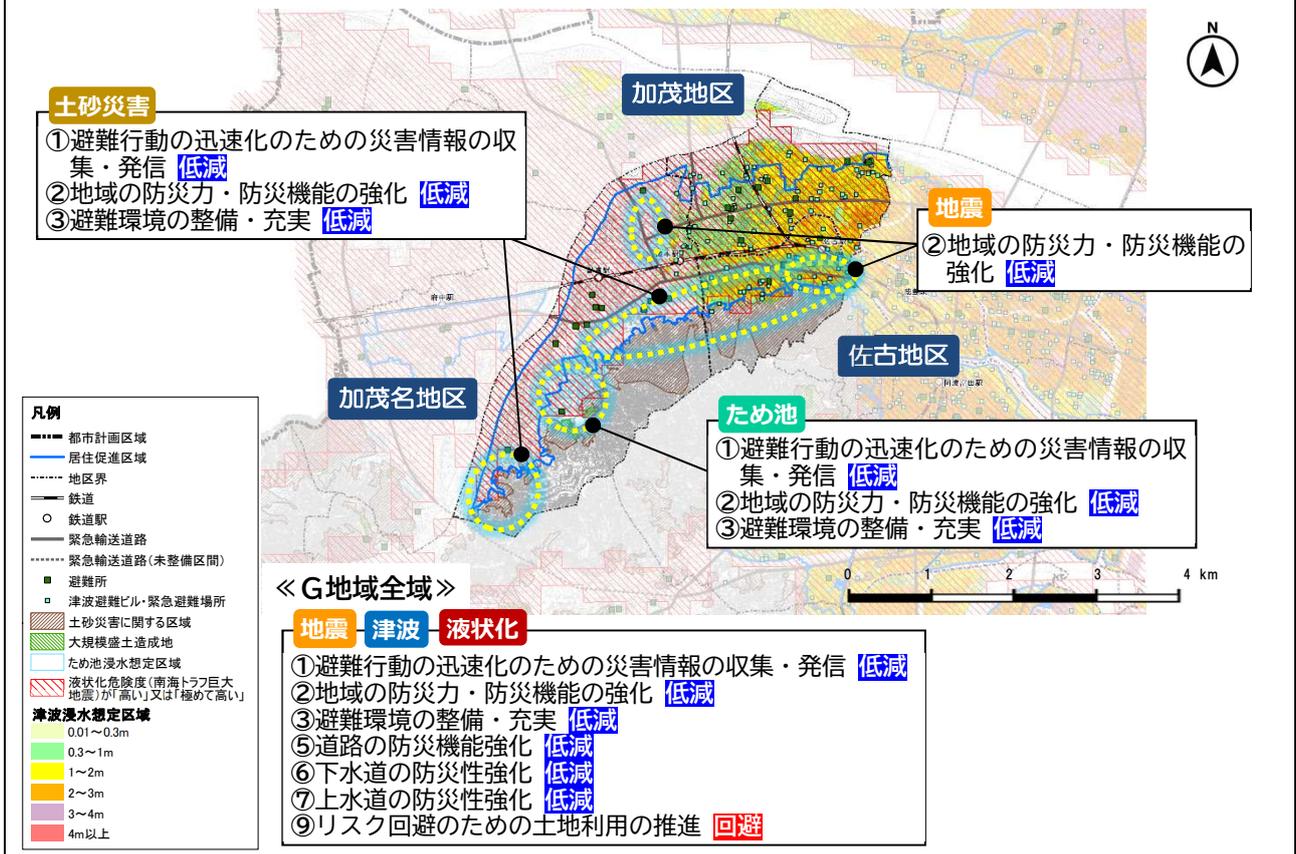
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

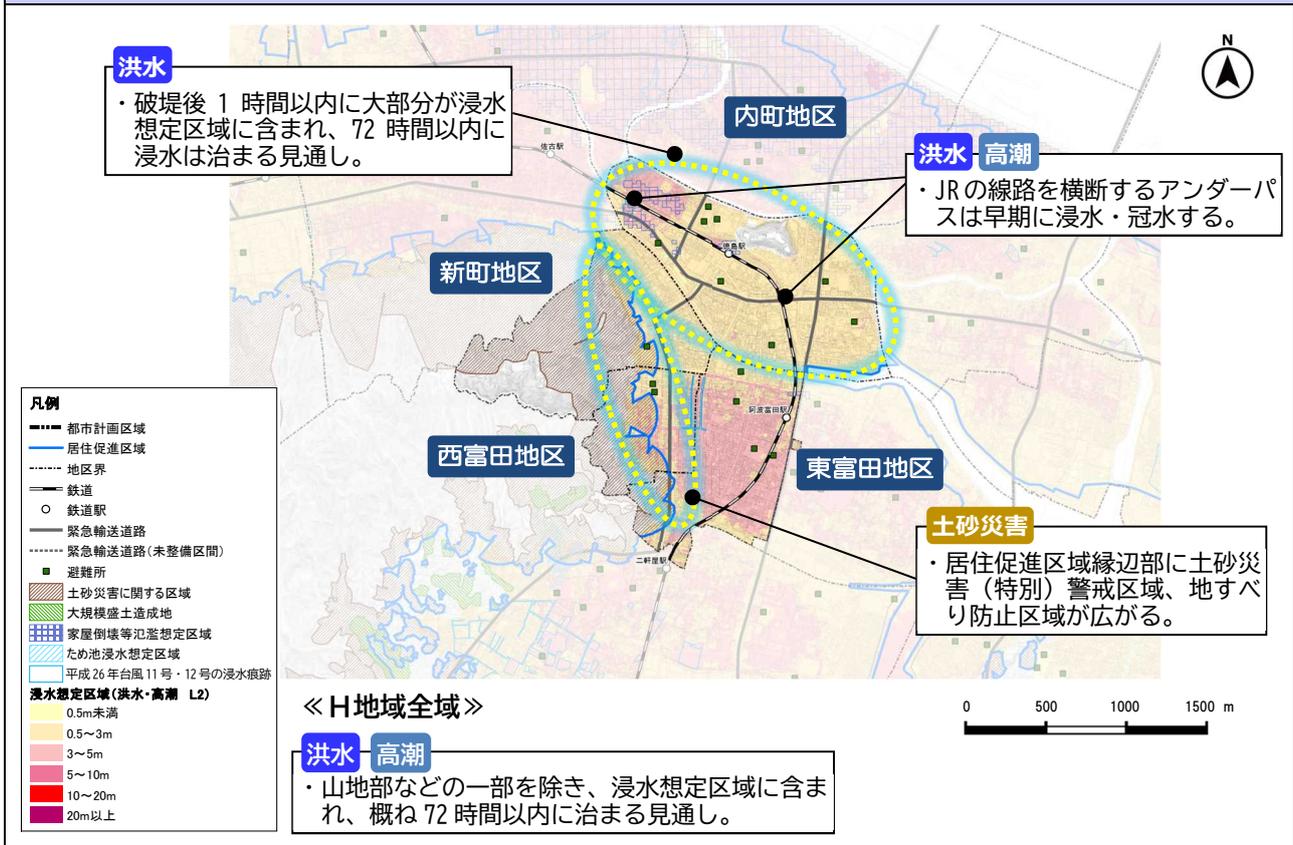
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→		
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地区別津波避難計画の策定	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→		
⑥下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策	市	→		
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

図面データ出典：

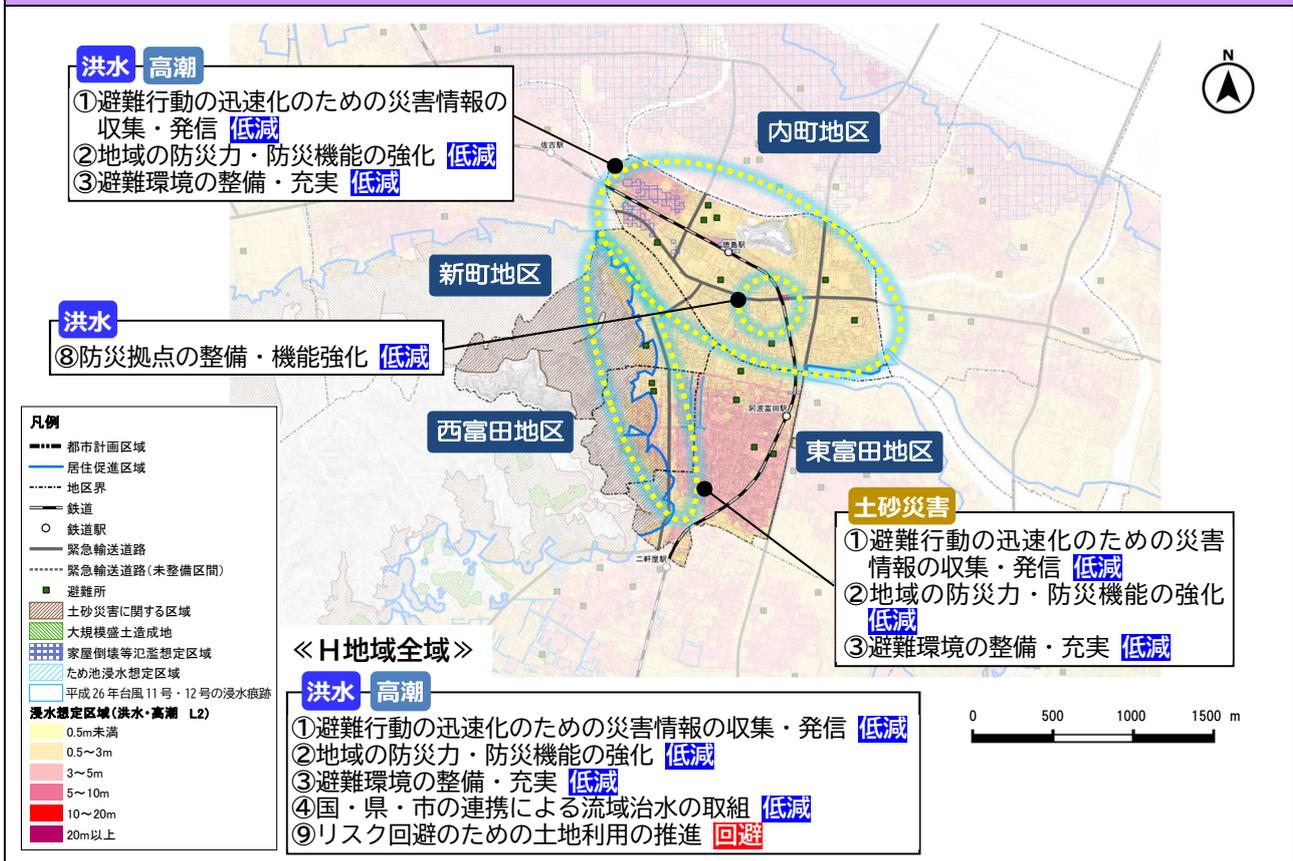
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」(2022年(令和4年)5月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

(6) H地域（内町・新町・東富田・西富田）

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



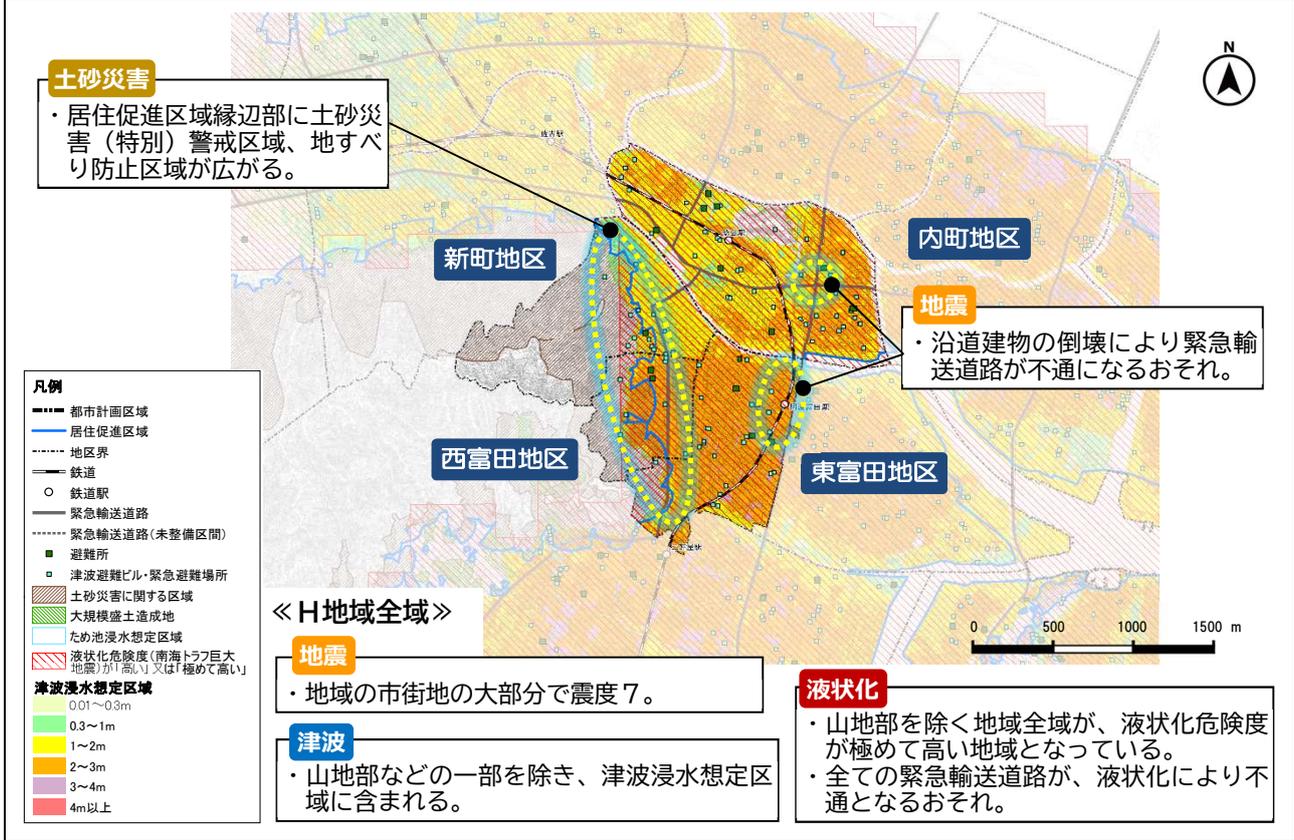
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→	→	→
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→	→	
		避難支援マップの作成	市	→	→	→
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→	→	→
		防火・防災意識の普及啓発	市	→	→	→
		応急手当の普及啓発	市	→	→	→
		徳島市民総合防災訓練	市	→	→	→
		防災サポーターの登録育成	市	→	→	→
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→	→	→
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→	→	
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→	→	→
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→	→	→
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→	→	→
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→	→	→
		都市浸水対策	市	→	→	→
⑧防災拠点の整備・機能強化	低減 (ハード)	徳島市本庁舎の浸水対策	市	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→	→	→

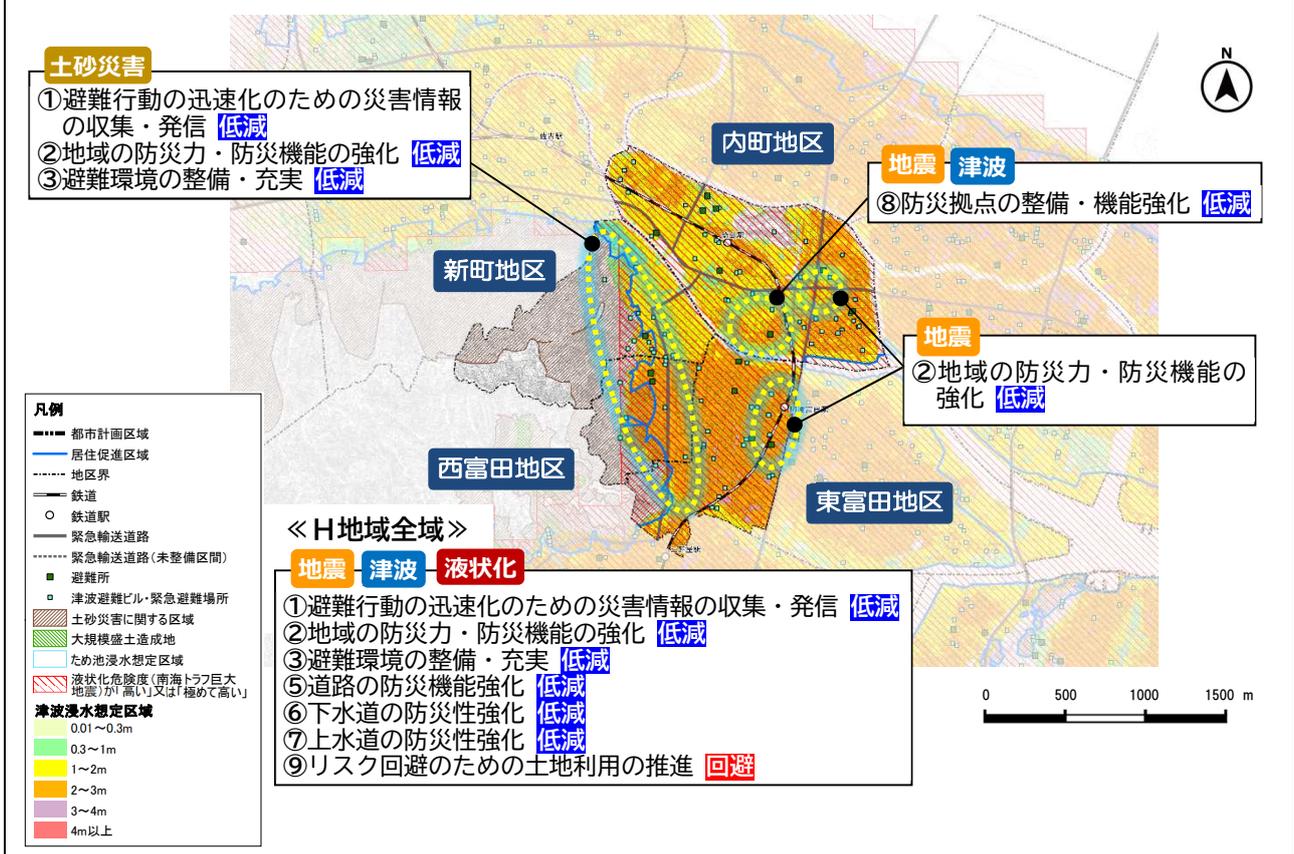
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

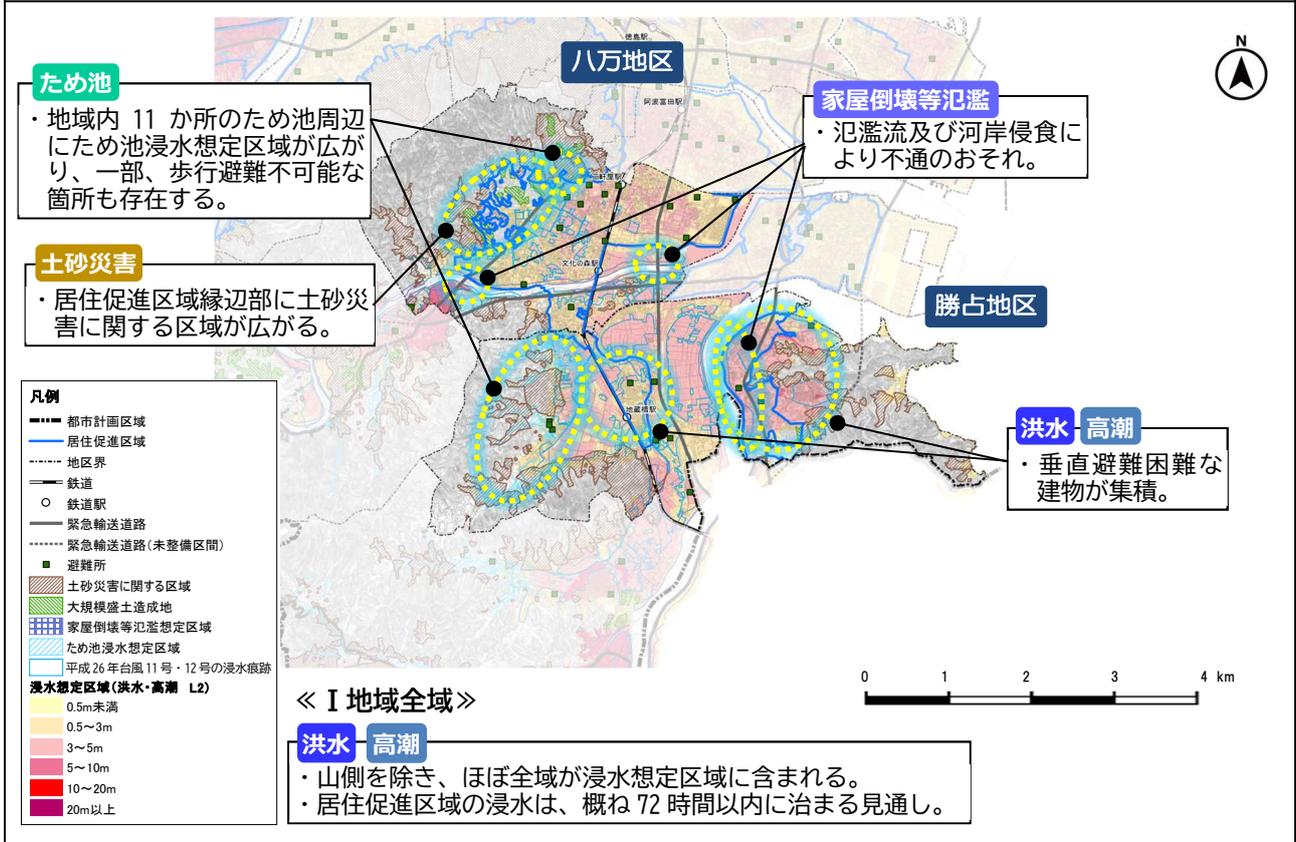
取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→		
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地区別津波避難計画の策定	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→		
		無電柱化の促進	市	→		
⑥下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策	市	→		
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→		
⑧防災拠点の整備・機能強化	低減 (ハード)	徳島市本庁舎の浸水対策	市	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

図面データ出典：

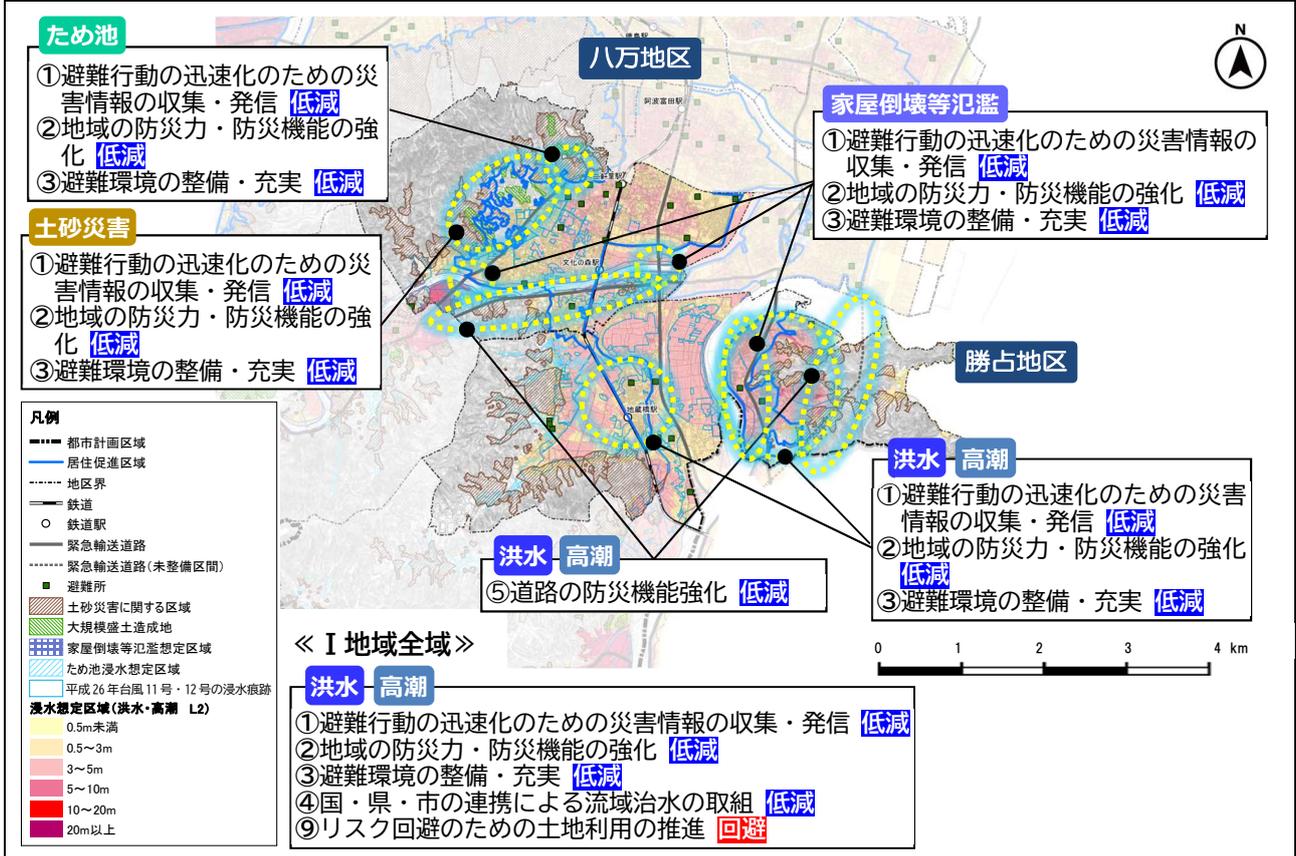
- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」(2022年(令和4年)5月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

(7) I 地域 (八万・勝占)

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】



【 I-2. 台風や大雨を起因とした災害に係る取組方針】



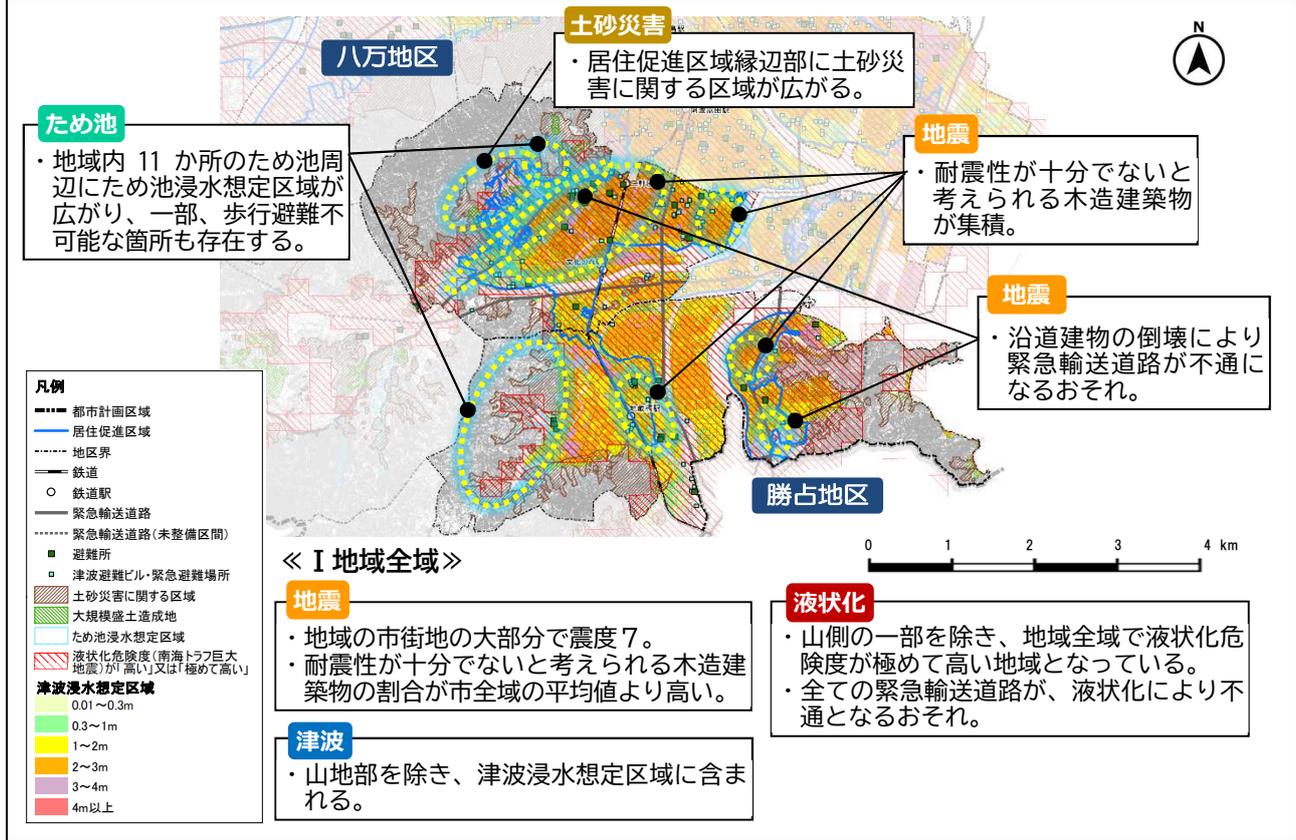
【 I-3. 台風や大雨を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
④国・県・市の連携による流域治水の取組	低減 (ハード)	排水機場・水路の整備	市	→		
		河道掘削、堤防整備等（吉野川流域）	国・県	→		
		河道掘削、堤防整備等（勝浦川流域）	県	→		
		都市浸水対策（八万地区）	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備（（都）阿南鳴門線（徳島南部自動車道（徳島津田 IC～阿南 IC））	国	→		
		都市計画道路の整備（（都）徳島南環状線（（国）192号徳島南環状道路）	国	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

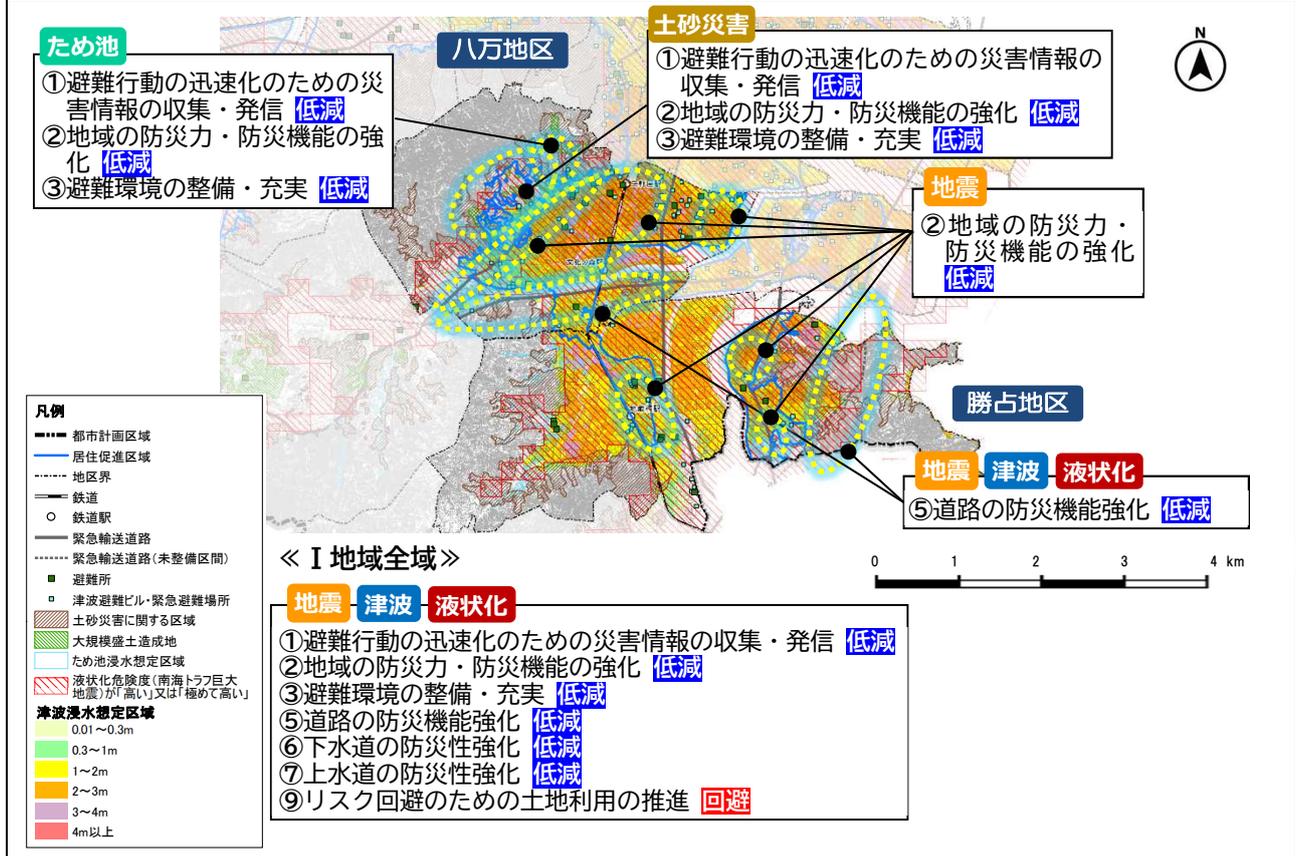
図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」（2023年（令和5年）1月25日）
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」（2020年（令和2年）3月）、徳島県「徳島県地域防災計画」（2021年（令和3年）12月）

【Ⅱ-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



【Ⅱ-2. 地震を起因とした災害に係る取組方針】



【Ⅱ-3. 地震を起因とした災害に係る具体的な取組】

取組方針	低減 ／ 回避	具体的な取組	実施 主体	実施時期の目標		
				短期 (～5年)	中期 (～10年)	長期 (～17年)
①避難行動の迅速化のための災害情報の収集・発信	低減 (ソフト)	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	市	→		
		災害用映像情報収集ネットワーク整備	市	→		
		避難支援マップの作成	市	→		
②地域の防災力・防災機能の強化	低減 (ソフト)	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	市	→		
		防火・防災意識の普及啓発	市	→		
		応急手当の普及啓発	市	→		
		徳島市民総合防災訓練	市	→		
		防災サポーターの登録育成	市	→		
		老朽建築物の安全対策の促進	市	→		
		住宅・建築物の耐震化促進等	市	→		
③避難環境の整備・充実	低減 (ソフト)	福祉避難所の拡充	市	→		
		地区別津波避難計画の策定	市	→		
		地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別避難計画作成の推進	市	→		
		要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	市	→		
		災害種別図記号による避難場所標識板の設置	市	→		
⑤道路の防災機能強化	低減 (ハード)	都市計画道路の整備 ((都) 阿南鳴門線 (徳島南部自動車道 (徳島津田 IC～阿南 IC)))	国	→		
		都市計画道路の整備 ((都) 徳島南環状線 ((国) 192号徳島南環状道路))	国	→		
		緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	市	→		
⑥下水道の防災性強化	低減 (ハード)	下水道施設の地震対策 (八万地区)	市	→		
⑦上水道の防災性強化	低減 (ハード)	水道施設の耐震化	市	→		
⑨リスク回避のための土地利用の推進	回避 (ソフト)	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化	市	→		

図面データ出典：

- ・避難所—徳島市防災対策課「指定避難所・補助避難所 一覧表」(2023年(令和5年)1月25日)
- ・津波避難ビル・緊急避難場所—徳島市危機管理課「津波避難ビル・緊急避難場所一覧」(2022年(令和4年)5月25日)
- ・緊急輸送道路—国土地理院「国土数値情報」(2020年(令和2年)3月)、徳島県「徳島県地域防災計画」(2021年(令和3年)12月)

■具体的な取組の地域別一覧

各地域における具体的な取組は、以下のとおりです。

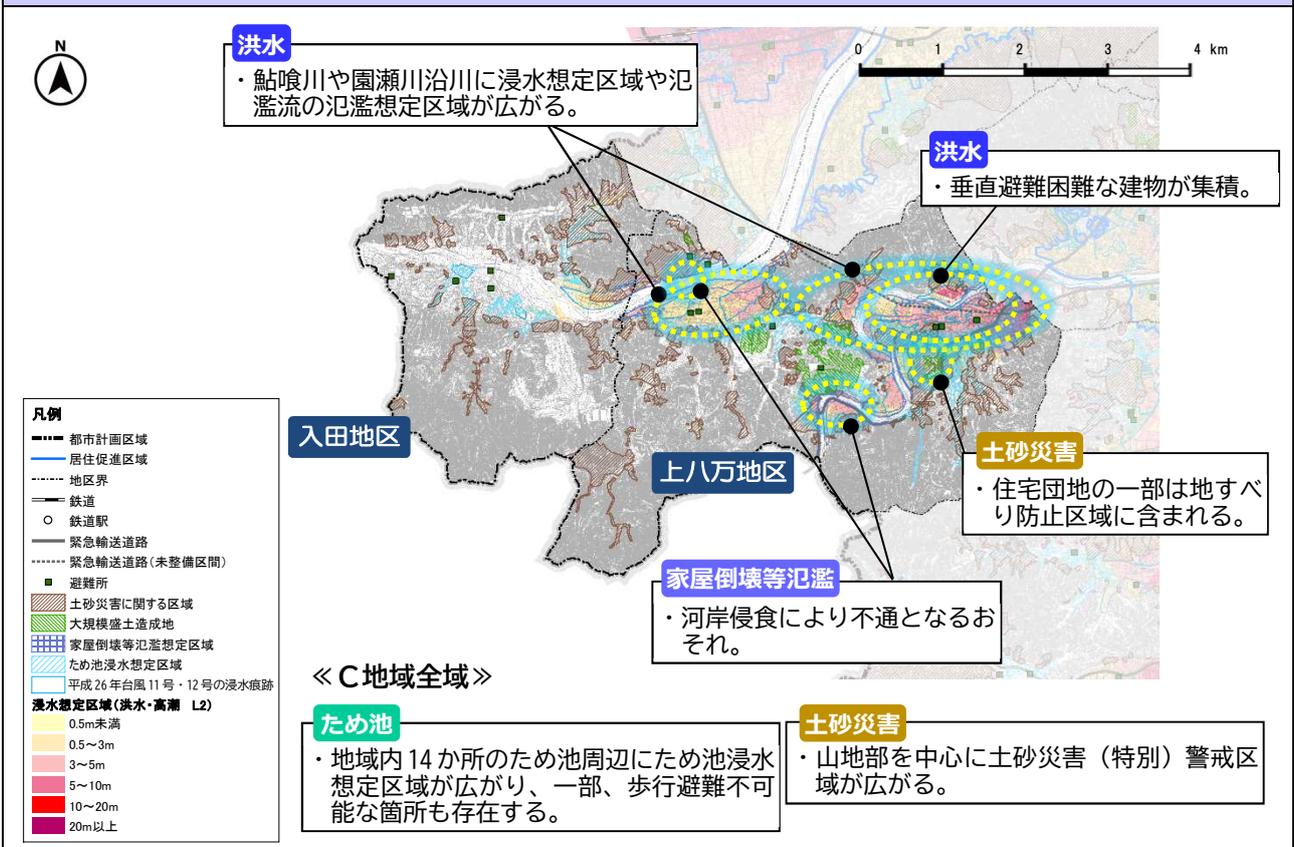
取組方針 No		①			②					③				
取組の分類		(ソフト) 低減			(ソフト) 低減					(ソフト) 低減				
具体的な取組		無線機等の整備による情報収集ネットワーク整備 災害用映像情報収集ネットワーワーク整備 避難支援マップの作成			防火・防災意識の普及啓発 地域防災力向上のための自主防災組織活動促進 徳島市民総合防災訓練 防災サポーターの登録育成 老朽建築物の安全対策の促進 住宅・建築物の耐震化促進等					地区別津波避難計画の策定 福祉避難所の拡充 個別避難計画作成の推進 地域への避難行動要支援者名簿の提供及び 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進 災害種別図記号による避難場所標識板の設置				
居住促進区域を含む地域	A地域 川内 応神	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	B地域 国府 不動 北井上 南井上	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	E地域 昭和 津田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	F地域 渭北 渭東 沖洲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	G地域 佐古 加茂 加茂名	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	H地域 内町 新町 東富田 西富田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	I地域 八万 勝占	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

取組方針 No		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
取組の分類		(ハード) 低減	(ハード) 低減	(ハード) 低減	(ハード) 低減	(ハード) 低減	(ソフト) 回避
具体的な取組		雨水貯留施設の整備 排水機場・水路の整備 河道掘削、堤防整備等 (吉野川流域) 河道掘削、堤防整備等 (勝浦川流域) 都市浸水対策	都市計画道路の整備 (事業中のみ記載) 緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化 無電柱化の促進	下水道施設の地震対策	水道施設の耐震化	徳島市本庁舎の浸水対策	市街化調整区域の「災害リスクの高いエリア」における開発行為の原則禁止または厳格化
居住促進区域を含む地域	A地域 川内 応神	● ●	●		●		●
	B地域 国府 不動 北井上 南井上	● ●	● ●	● ●	● ●		●
	E地域 昭和 津田	● ●	● ●	● ●	● ●		
	F地域 渭北 渭東 沖洲	● ● ●	● ●	● ●	● ●		●
	G地域 佐古 加茂 加茂名	● ●	●	●	● ●		●
	H地域 内町 新町 東富田 西富田	● ●	●	● ●	● ●	●	●
	I地域 八万 勝占	● ● ●	● ●	● ●	● ●		●

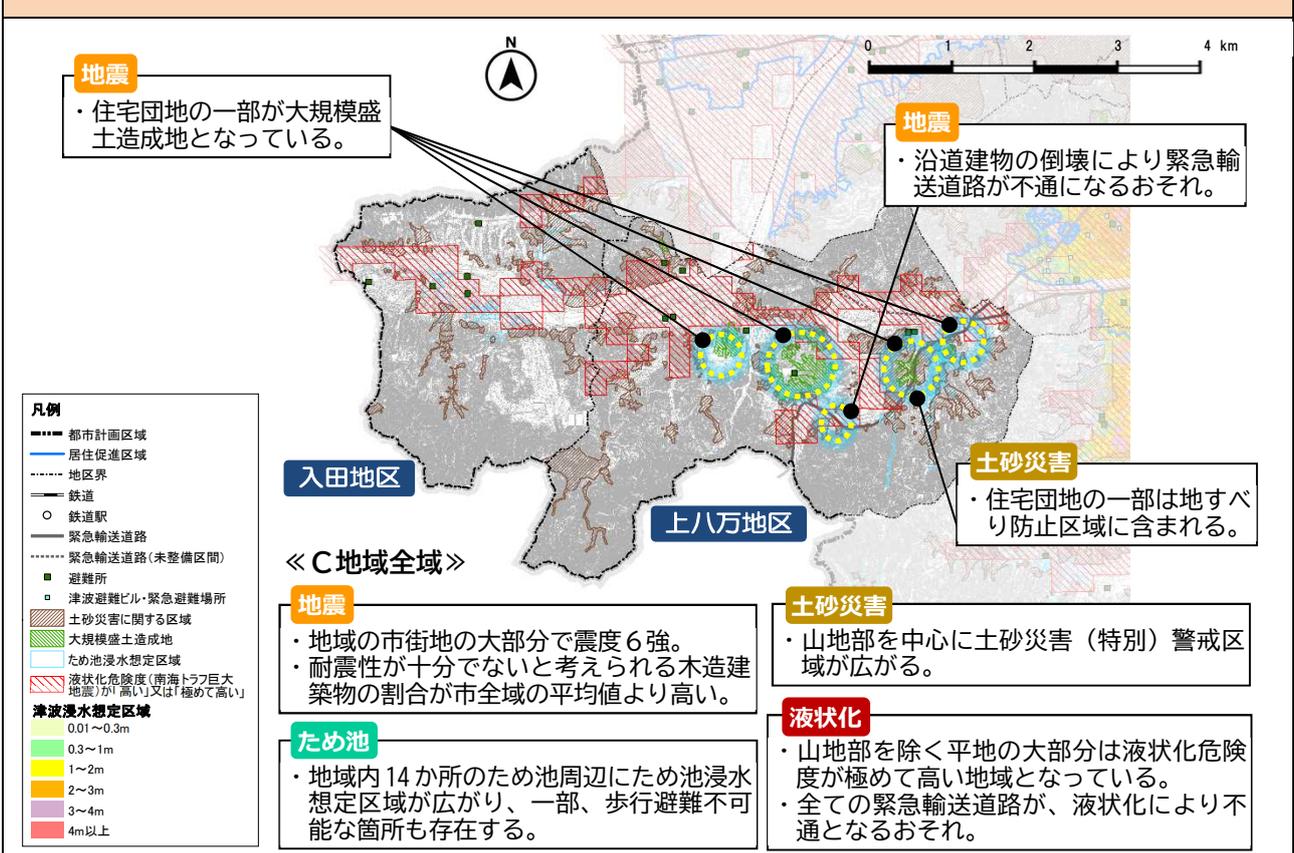
(参考) 居住促進区域を有しない地域の災害の課題

C地域（入田・上八万） ※居住促進区域なし

【 I-1. 台風や大雨を起因とした災害に係る課題】

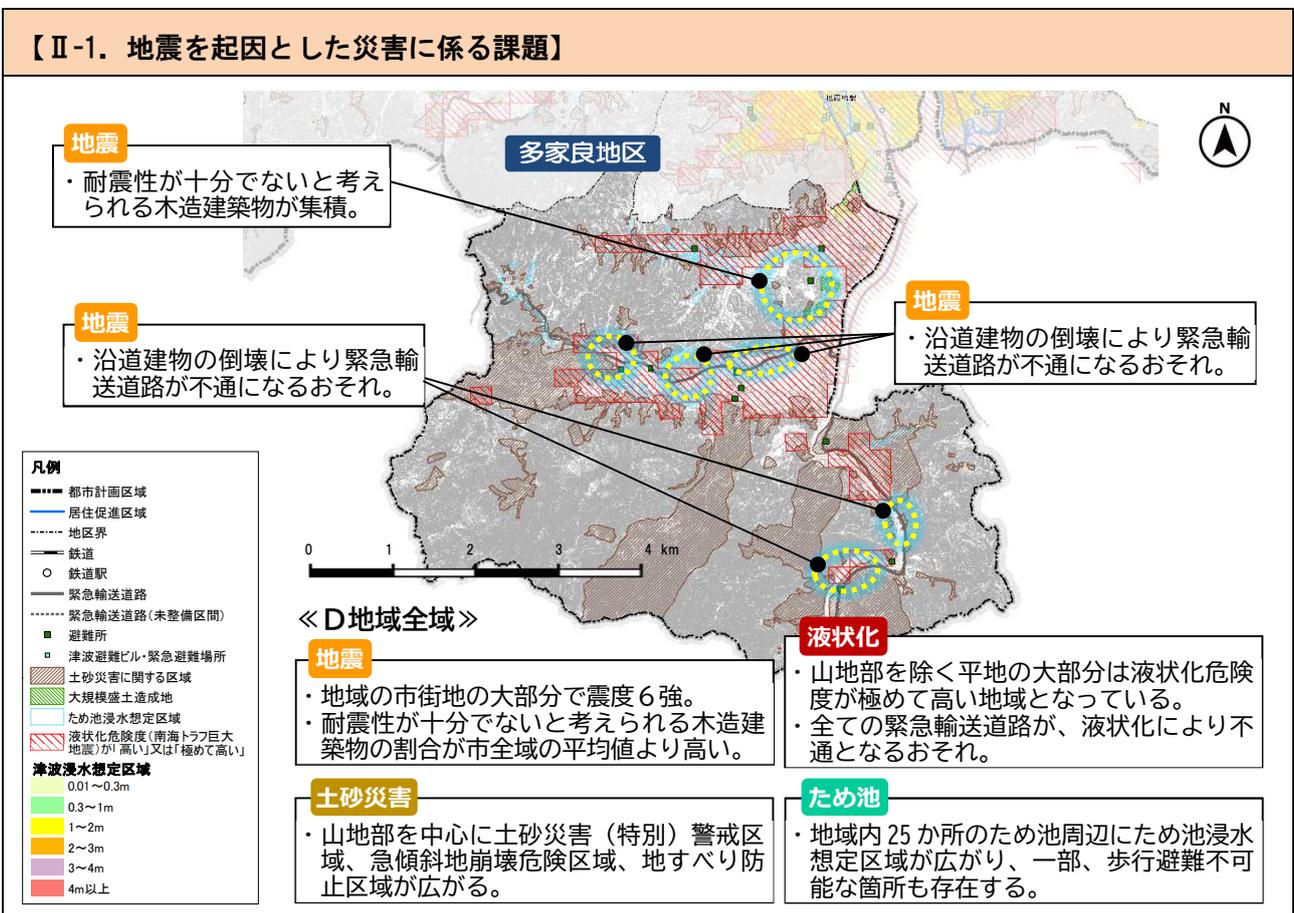
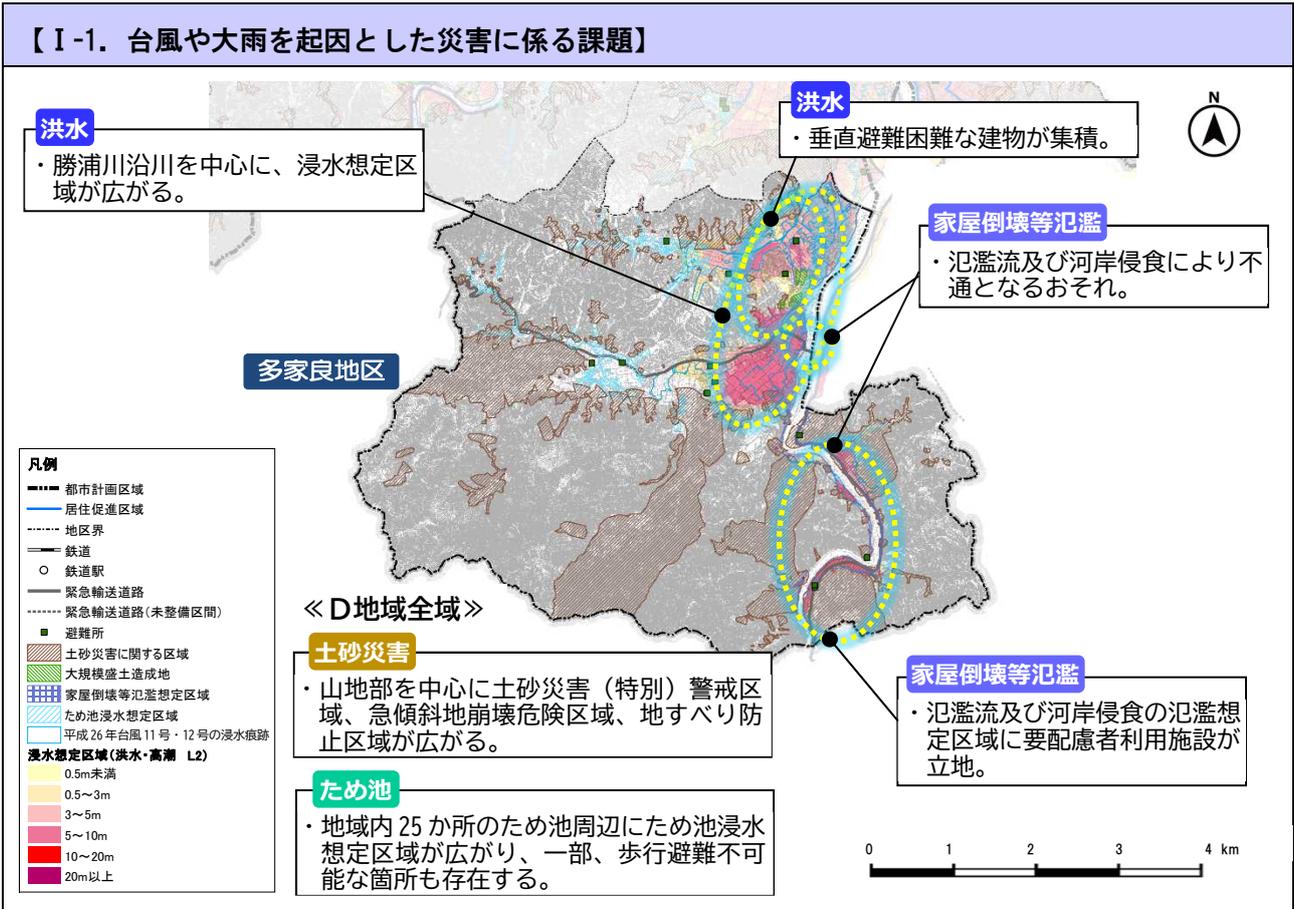


【 II-1. 地震を起因とした災害に係る課題】



(参考) 居住促進区域を有しない地域の災害の課題

D地域（多家良） ※居住促進区域なし



4 防災指針における目標値

防災指針における具体的な取組の成果を評価するため、目標値を以下のとおり設定します。

防災に係る取組は常に限られた時間で最大限の効果を得られるように進めることが必要です。防災指針における目標年次は、上位計画である「第2期徳島市国土強靱化地域計画」と整合を図り、2028年度（令和10年度）末とし、次回の立地適正化計画改定時に見直しを行うこととします。

取組方針※1	具体的な取組	指標	現状値 (2023年4月)	目標値 (2028年度末)
③避難環境の整備・充実	地区別津波避難計画の策定	地区別津波避難計画策定数 (全19地区)	15地区	19地区
④国・県・市の連携による流域治水の取組	都市浸水対策※2	都市浸水対策整備面積	累計 2,459ha	累計 2,465ha

※1 上記に示す取組方針は、P.83に示す取組方針と対応しています。

※2 「第2期徳島市国土強靱化地域計画」で定めている具体的な取組を引用しており、状況によっては、市街化区域のうち居住促進区域外に及ぶものもあります。